

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2010年6月24日

【事業年度】 第129期(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 覺 昭 廣

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 加 藤 勇一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 加 藤 勇一郎

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月
売上高 (百万円)	1,427,488	1,546,461	1,649,670	1,471,561	1,359,631
経常利益 (百万円)	87,650	97,520	91,471	20,522	9,006
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	47,409	58,577	48,069	16,326	14,158
純資産額 (百万円)	537,026	649,670	642,159	512,610	518,216
総資産額 (百万円)	1,537,422	1,674,447	1,698,226	1,523,603	1,556,796
1株当たり純資産額 (円)	383.42	421.51	423.78	335.04	336.65
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	33.72	41.84	34.34	11.66	10.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.9	35.2	34.9	30.8	30.3
自己資本利益率 (%)	9.6	10.4	8.1	3.1	3.0
株価収益率 (倍)	28.6	20.4	18.8		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	116,022	77,539	110,367	38,447	166,215
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	125,675	124,115	164,151	113,373	121,723
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,025	30,270	39,295	89,116	43,361
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	86,961	72,102	56,507	62,158	64,327
従業員数 (人)	34,670	36,553	38,565	37,924	37,936

(注) 1 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

2 売上高には、消費税等を含まない。

3 第125期から第127期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。また、第128期及び第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第126期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月		2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月
売上高	(百万円)	499,339	548,214	588,090	478,124	443,225
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	53,639	52,130	41,632	4,338	3,457
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	24,152	17,510	21,811	25,162	36,251
資本金	(百万円)	96,937	96,937	96,937	96,937	96,937
発行済株式総数	(千株)	1,401,481	1,401,481	1,401,481	1,401,481	1,401,481
純資産額	(百万円)	481,691	477,877	461,654	401,309	371,410
総資産額	(百万円)	992,696	1,044,104	1,042,803	998,873	1,025,878
1株当たり純資産額	(円)	343.77	341.20	329.63	286.60	265.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	8.00 (4.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	7.50 (5.00)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	17.12	12.50	15.57	17.97	25.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	48.5	45.8	44.3	40.2	36.2
自己資本利益率	(%)	5.2	3.6	4.6	5.8	9.4
株価収益率	(倍)	56.3	68.2	41.6		
配当性向	(%)	46.7	80.0	64.2		
従業員数	(人)	6,595	6,830	7,234	7,348	6,915

(注) 1 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

2 売上高には、消費税等を含まない。

3 第125期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、第126期及び第127期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。また、第128期及び第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第126期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

年月	沿革
1926年 1月12日	三井物産(株)の出資により、資本金10,000千円をもって、東洋レーヨン(株)設立。
1927年 8月	滋賀県石山に滋賀工場を設立し、ビスコース法によるレーヨン系の生産を開始。
1936年 8月	レーヨンスターブルの生産を開始。
1938年 2月	レーヨンスターブルの紡織の一貫工場として、瀬田工場を完成。
1941年 7月	東洋絹織(株)、庄内川レーヨン(株)並びに(株)庄内川染工所を吸収合併し、愛媛工場、愛知工場とする。
1949年 5月	東京、大阪、名古屋各証券取引所に株式上場。
1951年 4月	ナイロン工業化のため名古屋工場を建設、既存の愛知工場にも設備を新設し、ナイロンの本格生産を開始。
1951年 6月	米国デュ・ボン社とナイロンの技術提携契約を締結。
1957年 2月	英国I.C.I社とポリエステル繊維(商標“テトロン”)の技術提携契約を締結。
1958年 4月	三島工場完成。“テトロン”の生産を開始。
1959年 4月	ポリエステルフィルム(商標“ルミラー”)の本格生産を開始。
1960年 2月	岡崎工場完成。強力ナイロン系の本格生産を開始。
1960年 8月	東洋工事(株)(現在の東レエンジニアリング(株)、現・連結子会社)を設立。
1961年 4月	当社独自で開発したPNC法によるカプロラクタムの本格生産を開始。
1962年 9月	基礎研究活動促進のため基礎研究所を開設。
1964年 3月	アクリル繊維(商標“トレロン”)及びABS樹脂(商標“トヨラック”)の本格生産を開始。
1964年10月	ロンドン、ルクセンブルグ各証券市場に株式を上場。
1965年 6月	東和織物(株)(現・連結子会社)を関係会社に編入。
1970年 1月	社名を東レ(株)に変更。
1970年 4月	高級スエード調素材(商標“エクセーナ”)を開発。
1970年 7月	千葉工場完成。ABS樹脂の生産を開始。
1970年11月	土浦工場完成。ポリプロピレンフィルム(商標“トレファン”)の生産を開始。
1971年 3月	東海工場完成。テレフタル酸及びカプロラクタムの生産を開始。
1971年 7月	岐阜工場完成。ポリエステルフィルムの生産を開始。
1971年 8月	炭素繊維(商標“トレカ”)の生産を開始。
1971年10月	P.T. Indonesia Toray Synthetics (現・連結子会社)を設立。
1972年 6月	曾田香料(株)(現・連結子会社)に資本参加。

年月	沿革
1973年 2月	Penfibre Sdn. Berhad (現・連結子会社)を設立。
1973年 4月	Nan Sing Dyeing Works(Malaysia)(現在のPenfabric Sdn. Berhad(現・連結子会社))を設立。
1975年 1月	石川工場完成。最新鋭技術による“テトロン”の生産を開始。
1975年 5月	PBT樹脂の生産を開始。
1979年 1月	一村産業(株)(現・連結子会社)を関係会社に編入。
1982年11月	東レエンジニアリング(株)の建設・不動産事業を分離し、東レ建設(株)(現・連結子会社)を設立。
1982年12月	三島工場のポリエステルフィルム生産設備を完成。
1985年 4月	天然型インターフェロン - (商標“フェロン”)の製造認可。
1985年 5月	TREA Inc.を買収。(1989年 2月にToray Plastics(America), Inc.(現・連結子会社)に社名を変更。)
1985年 8月	石川工場のナイロンフィラメント生産設備を完成。
1986年12月	東レインターナショナル(株)(現・連結子会社)を設立。
1992年 1月	PGI ₂ 誘導体制剤(商標“ドルナー”)の製造認可。(1992年 4月販売開始)
1995年 3月	液晶用カラーフィルター(商標“トプティカル”)の本格生産設備を完成。
1995年11月	東麗合成繊維(南通)有限公司(現・連結子会社)を設立。
1996年 5月	Rhone-Poulenc Films S.A. を買収。Toray Plastics Europe S.A.を設立。(2007年 5月にToray Plastics Europe S.A.S.(現・連結子会社)に社名を変更。)
1999年10月	Saehan Industries Inc.と合併でToray Saehan Inc.を設立。(2008年 1月に当社がSaehan Industries Inc.保有の全株式を取得し、合併契約が終了。また、2010年 5月にToray Advanced Materials Korea Inc.(現・連結子会社)に社名を変更。)
2002年 9月	水道機工(株)(現・連結子会社)に資本参加。
2003年 5月	先端融合研究所を開設。
2004年 8月	株式の追加取得により、蝶理(株)を連結子会社とした。
2009年 4月	自動車・航空機分野向けの総合技術開発拠点として、A&Aセンター(Automotive & Aircraft Center)を開設。
2010年 1月	東燃ゼネラル石油(株)と合併で東レ東燃機能膜合同会社(現・関連会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる主な事業内容と、当社及び当社の関係会社247社(子会社200社・関連会社47社、2010年3月31日現在)の当該事業に係る位置付けは、次のとおりである。本事業内容の区分は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一である。

繊維事業：

連結財務諸表提出会社(以下、東レ(株)という)は、合成繊維製品(糸・綿・織編物・人工皮革等)の製造・販売を行っている。一村産業(株)(連結子会社)、丸佐(株)(連結子会社)、東レインターナショナル(株)(連結子会社)、東レアルファート(株)(連結子会社)、蝶理(株)(連結子会社)、P.T. Indonesia Toray Synthetics (連結子会社)、Luckytex (Thailand) Public Company Limited (連結子会社)、Thai Toray Synthetics Co., Ltd. (連結子会社)、Penfabric Sdn. Berhad (連結子会社)、東麗(中国)投資有限公司(連結子会社)、東麗酒伊織染(南通)有限公司(連結子会社)、東麗商事(上海)有限公司(連結子会社)、Toray Industries (H.K.) Ltd. (連結子会社)、Toray Saehan Inc. (連結子会社)、東レ・オペロンテックス(株)(関連会社)等105社は、合成繊維の製造・加工及び同製品の販売、アパレル製品の流通に携わっている。

プラスチック・ケミカル事業：

東レ(株)は、樹脂、フィルム及びケミカル製品の製造・販売を行っている。東レフィルム加工(株)(連結子会社)、曾田香料(株)(連結子会社)、Toray Plastics (America), Inc. (連結子会社)、Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad (連結子会社)、Toray International Singapore Pte. Ltd. (連結子会社)、東麗塑料(香港)有限公司(連結子会社)、Toray Saehan Inc.、東レ・ダウコーニング(株)(関連会社)、三洋化成工業(株)(関連会社)、Thai PET Resin Co., Ltd. (関連会社)等61社は、各種プラスチック・ケミカルの製造・加工・販売を行っているほか、東レ(株)製品の受託生産・加工も行っている。

情報通信材料・機器事業：

東レ(株)は、情報通信分野向けの製品として、樹脂、フィルム、電子回路・印写材料、液晶用カラーフィルター、光ファイバ等の製造・販売を行っている。東レフィルム加工(株)、東レエンジニアリング(株)(連結子会社)、Toray Saehan Inc.、STEMCO, Ltd. (連結子会社)、東レ・デュポン(株)(関連会社)、パナソニックプラズマディスプレイ(株)(関連会社)、STECO, Ltd. (関連会社)等38社は、情報通信分野向けの材料・機器の製造・加工・販売を行っており、また、(株)東レシステムセンター(連結子会社)等7社は情報処理等のサービスを提供している。

炭素繊維複合材料事業：

東レ(株)は、炭素繊維・同複合材料の製造・販売を行っている。Toray Composites (America), Inc. (連結子会社)、Soci  t   des Fibres de Carbone S.A. (連結子会社)等11社は、炭素繊維・同複合材料の製造・販売を行っている。

環境・エンジニアリング事業：

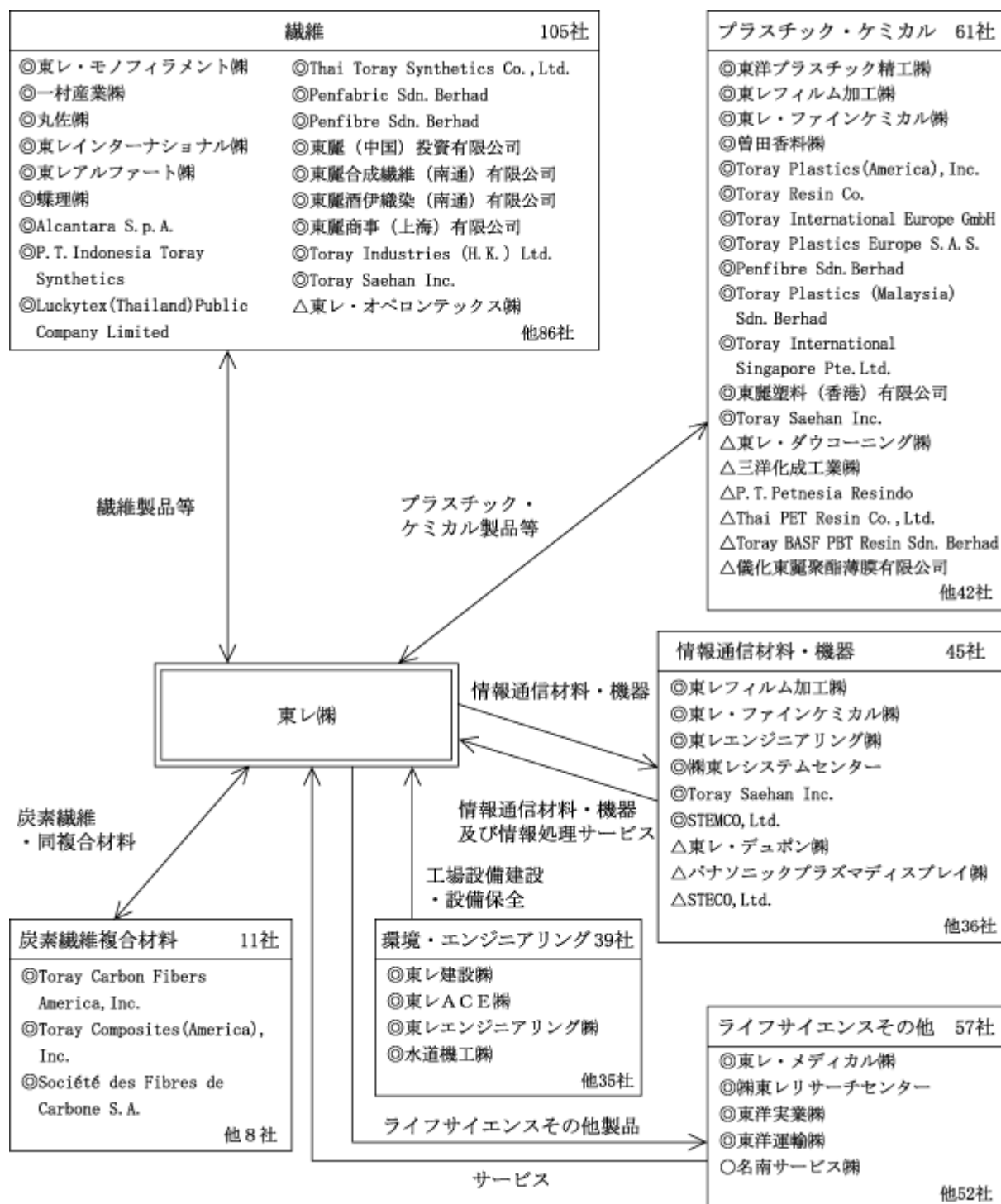
東レ(株)は、機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等の製造・販売を行っている。東レ建設(株)(連結子会社)、東レACE(株)(連結子会社)、東レエンジニアリング(株)、水道機工(株)(連結子会社)等39社は、建設・不動産事業、エンジニアリング、建材・精密機器製作等に携わっているほか、東レ(株)の工場設備建設・設備保全なども受託している。

ライフサイエンスその他：

東レ(株)は、医薬・医療関連製品、オプティカル製品等の製造・販売を行っている。東レ・メディカル(株)(連結子会社)等4社は医薬・医療関連製品の販売に携わっている。また、(株)東レリサーチセンター(連結子会社)、東洋実業(株)(連結子会社)等53社はサービス産業の種々の分野で活動している。

また、複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めている。

以上で述べた事項について事業系統図を示すと、次のとおりである。



- (注) 1 複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めている。
 2 商事会社については、事業区分が多岐に渡るため、事業規模が最大の事業区分に会社名を表示している。
 3 上記会社名の は連結子会社(計139社)、 は非連結子会社(計61社)、 は関連会社(計47社)を示す。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
(連結子会社) 東レ・テキスタイル(株)	愛知県稲沢市	100	繊維	100.0	1	6	無	無	繊維製品の購入、加工及び販売
東レコーテックス(株)	京都市南区	110	"	100.0		6	有	無	"
東レ・ モノフィラメント(株)	愛知県岡崎市	490	"	100.0		10	無	無	繊維製品の購入及び販売
東洋タイヤコード(株)	愛知県西尾市	100	"	100.0		8	無	無	繊維製品の購入、加工及び販売
一村産業(株)	石川県金沢市	1,000	繊維、プラス チック・ケミ カル	85.0		5	無	無	繊維製品、樹脂の購入、 加工及び販売
丸佐(株)	岐阜県岐阜市	312	繊維	86.0		5	無	無	繊維製品の購入、加工及 び販売
東レ・ ファインケミカル(株)	千葉県浦安市	474	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報通 信材料・機器	100.0		6	無	有	繊維製品、ケミカル製品 の購入、加工及び販売
東洋プラスチック 精工(株)	東京都中央区	360	プラスチック ・ケミカル、 情報通信材料 ・機器	66.7		6	有	有	樹脂の購入、加工及び販 売
東レベフ加工品(株)	滋賀県湖南市	120	プラスチック ・ケミカル	100.0		5	無	有	ポリオレフィンフォー ムの購入、加工及び販売
東レフィルム加工(株)	東京都中央区	736	プラスチック ・ケミカル、 情報通信材料 ・機器	94.4	1	7	無	有	フィルムの購入、加工及 び販売
曾田香料(株) (注) 4	東京都中央区	1,490	プラスチック ・ケミカル	50.05	2	3	無	無	ケミカル製品の購入及 び販売
東レ エンジニアリング(株)	東京都中央区	1,500	情報通信材料 ・機器、環境 ・エンジニア リング	99.9	3	7	有	有	工場設備建設及び保全 業務受託
東レ・プレジジョン(株)	滋賀県大津市	200	"	100.0		5	無	無	精密機器の購入及び販 売
(株)東レ システムセンター	千葉県浦安市	200	情報通信材料 ・機器	100.0		9	無	有	情報処理業務の受託
水道機工(株) (注) 4	東京都世田谷区	1,948	環境・エンジ ニアリング	51.2	2	3	無	無	水処理製品の購入及び 販売
東レ・メディカル(株)	千葉県浦安市	575	ライフサイエ ンスその他	100.0	2	9	有	無	医薬・医療製品の購入
(株)東レ リサーチセンター	東京都中央区	250	"	100.0	1	8	無	有	調査・研究及び分析評 価の受託
東レ エンタープライズ(株)	東京都中央区	3,107	"	100.0	1	8	無	有	人材派遣
東洋実業(株)	滋賀県大津市	100	"	100.0		8	無	有	ボビン回収管理、各種製 品の加工
東レ インターナショナル(株) (注) 3 (注) 8	東京都中央区	2,016	商事会社	100.0	3	11	無	無	各種製品の購入及び販 売
蝶理(株) (注) 4 (注) 8	大阪市中央区	6,800	"	51.4	2		無	無	"

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
Toray Textiles Europe Ltd. (注) 3	イギリス	11,670 (83,120 千Stg)	繊維	98.7		7	有	無	繊維製品の購入、加工及び販売
Alcantara S.p.A.	イタリア	1,349 (10,800 千EURO)	"	70.0		5	無	無	"
Toray Textiles Central Europe s.r.o.	チェコ	6,642 (1,350,000 千CZK)	繊維、情報通信材料・機器	100.0		2	有	無	"
P.T. Century Textile Industry Tbk (注) 5	インドネシア	103 (10,000 百万RP)	繊維	40.1 (10.2)		5	有	無	繊維製品の購入及び販売
P.T. Easterntex	インドネシア	1,172 (12,600 千US\$)	"	69.8		7	有	無	"
P.T. Indonesia Toray Synthetics (注) 3	インドネシア	9,751 (104,800 千US\$)	"	100.0 (7.6)		10	有	無	"
Luckytex (Thailand) Public Company Limited	タイ	1,488 (518,400 千Baht)	"	51.0 (2.0)		6	有	無	"
Thai Toray Textile Mills Public Company Limited (注) 5	タイ	172 (60,000 千Baht)	"	40.0 (5.2)		7	無	無	"
Thai Toray Synthetics Co., Ltd. (注) 3	タイ	8,834 (3,078,141 千Baht)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	90.0 (19.2)		6	無	無	繊維製品、樹脂、フィルムの購入及び販売
Penfabric Sdn. Berhad	マレーシア	2,445 (86,000 千RM)	繊維	100.0		7	無	無	繊維製品の購入及び販売
Penfibre Sdn. Berhad (注) 3	マレーシア	9,951 (350,000 千RM)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	100.0	1	7	有	無	繊維製品、フィルムの購入及び販売、技術援助契約の締結
東麗(中国)投資有限公司 (注) 3	中国	10,531 (113,191 千US\$)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンスその他	100.0	2	11	無	無	各種製品の購入及び販売
東麗合成繊維(南通)有限公司 (注) 3	中国	25,606 (1,878,626 千RMB)	繊維	100.0 (10.0)		7	無	無	繊維製品の購入及び販売
東麗酒伊織染(南通)有限公司 (注) 3	中国	19,654 (1,442,000 千RMB)	"	84.8 (15.4)		6	無	無	繊維製品の購入、加工及び販売
Toray Saehan Inc. (注) 3	韓国	34,155 (415,000 百万WON)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	100.0		4	無	無	繊維製品、フィルムの購入、技術援助契約の締結

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
Toray Plastics (America), Inc. (注) 3	アメリカ	22,165 (238,231 千US\$)	プラスチック ・ケミカル、 情報通信材料 ・機器	100.0 (100.0)	1	4	有	無	フィルムの購入及び販 売、技術援助契約の締結
Toray Films Europe S.A.S. (注) 3	フランス	3,751 (30,028 千EURO)	"	100.0		1	有	無	"
Toray Plastics Europe S.A.S. (注) 3	フランス	5 (37 千EURO)	"	100.0		1	無	無	"
Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad (注) 3	マレーシア	9,240 (325,000 千RM)	"	100.0 (6.2)		7	無	無	樹脂の購入及び販売
STEMCO, Ltd.	韓国	1,975 (24,000 百万WON)	情報通信材料 ・機器	70.0		4	有	無	情報通信材料・機器製 品の購入
Toray Carbon Fibers America, Inc. (注) 3	アメリカ	13,491 (145,000 千US\$)	炭素繊維複合 材料	100.0 (100.0)	1	4	有	無	炭素繊維の購入及び販 売、技術援助契約の締結
Toray Composites (America), Inc.	アメリカ	4,094 (44,000 千US\$)	"	100.0 (100.0)	1	4	有	無	炭素繊維の購入、加工及 びプリプレグの販売、技 術援助契約の締結
Soci�t� des Fibres de Carbone S.A.	フランス	5,596 (44,800 千EURO)	"	70.0	1	4	無	無	炭素繊維の購入及び販 売、技術援助契約の締結
Toray Holding (U.S.A.), Inc. (注) 3	アメリカ	0 (100 US\$)	ライフサイエ ンスその他	100.0	2	3	無	無	
Toray International America Inc.	アメリカ	279 (3,000 千US\$)	商事会社	100.0 (100.0)	1	3	無	無	各種製品の購入及び販 売
Toray International U.K. Ltd.	イギリス	260 (1,849 千Stg)	"	100.0 (100.0)		2	無	無	"
Toray International Europe GmbH	ドイツ	722 (5,777 千EURO)	"	100.0 (70.0)	1	3	無	無	"
Toray International Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	133 (2,000 千S\$)	"	100.0 (70.0)	1	3	無	無	"
Toray Industries (H.K.) Ltd.	中国	186 (15,500 千HK\$)	"	100.0 (30.0)	1	3	無	無	"
その他 89社									

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
(持分法適用関連会社) 東レ・デュボン㈱	東京都中央区	3,208	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報通 信材料・機器	50.0	1	6	無	有	繊維製品、樹脂、フィル ムの購入及び販売
東レ・ オペロンテックス㈱	東京都中央区	3,510	繊維	50.0		5	無	有	繊維製品の購入及び販 売
東レ・ ダウコーニング㈱	東京都千代田区	6,198	プラスチック ・ケミカル	35.0	1	7	無	有	ケミカル製品の購入
三洋化成工業㈱ (注)4 (注)6	京都市東山区	13,051	"	17.4		2	無	有	ケミカル製品の購入及 び販売
東レ東燃機能膜 合同会社	栃木県 那須塩原市	301	情報通信材料 ・機器	50.0	1	2	無	無	
パナソニックプラズマ ディスプレイ㈱	大阪府茨木市	35,600	"	25.0		2	無	無	情報通信材料・機器製 品の購入
STECO, Ltd.	韓国	1,975 (24,000 百万WON)	"	49.0		4	無	無	
その他 31社									

(注) 1 主要な事業の内容欄には、商事会社を除き事業の種類別セグメントの名称を記載している。商事会社は事業の種類別セグメント情報においては取扱製品に応じてその事業を区分している。

- 2 外貨から邦貨への換算は、2010年3月末日レートによる。
- 3 上記連結子会社のうち、当連結会計年度末現在、東レインターナショナル㈱、Toray Textiles Europe Ltd.、P. T. Indonesia Toray Synthetics、Thai Toray Synthetics Co., Ltd.、Penfibre Sdn. Berhad、東麗(中国)投資有限公司、東麗合成繊維(南通)有限公司、東麗酒伊織染(南通)有限公司、Toray Saehan Inc.、Toray Plastics (America), Inc.、Toray Films Europe S.A.S.、Toray Plastics Europe S.A.S.、Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad、Toray Carbon Fibers America, Inc. 及びToray Holding (U.S.A.), Inc.は特定子会社である。
- 4 上記関係会社のうち、曾田香料㈱、水道機工㈱、蝶理㈱及び三洋化成工業㈱は、有価証券報告書提出会社である。
- 5 上記連結子会社のうち、P.T.Century Textile Industry Tbk及びThai Toray Textile Mills Public Company Limitedは議決権の所有割合が100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
- 6 上記持分法適用関連会社のうち、三洋化成工業㈱は議決権の所有割合が100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。
- 7 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
- 8 上記連結子会社のうち、東レインターナショナル㈱及び蝶理㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

主要な損益状況等

東レインターナショナル㈱

(1) 売上高	341,853百万円
(2) 経常利益	5,237百万円
(3) 当期純利益	3,191百万円
(4) 純資産額	22,803百万円
(5) 総資産額	96,881百万円

蝶理㈱

(1) 売上高	176,368百万円
(2) 経常利益	4,212百万円
(3) 当期純利益	2,539百万円
(4) 純資産額	19,027百万円
(5) 総資産額	53,924百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2010年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	18,572
プラスチック・ケミカル事業	5,629
情報通信材料・機器事業	5,266
炭素繊維複合材料事業	1,759
環境・エンジニアリング事業	3,229
ライフサイエンスその他	3,481
合計	37,936

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

2010年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6,915	35.3	12.8	5,685

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含めている。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全東レ労働組合連合会が組織されており、UIゼンセン同盟に加入している。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、各国政府による大規模な経済対策の効果や新興国経済の復調によって、金融危機後の深刻な落ち込みから次第に持ち直した。中国をはじめとする新興国が世界の成長の牽引役となっており、日本では4～6月期から、米国や欧州も7～9月期から実質GDP成長率が前期比プラスに転じ、景気は依然低水準ながら緩やかな回復基調をたどった。

このような事業環境の中で、当社グループは昨年4月から新たな中期経営課題“プロジェクトIT - (Innovation TORAY)”をスタートさせて、トータルコストの抜本的削減や「売り抜き」による収益極大化、設備投資の圧縮や運転資本の削減などによるキャッシュ・フローの改善に取り組んできた。

こうした結果、当社グループの連結業績は、売上高は当連結会計年度の第1四半期、営業利益は前連結会計年度の第4四半期を底として改善基調に転じ、下期には前年同期を上回る水準にまで回復した。

当連結会計年度通期では、売上高については上期での落ち込みの影響が大きく、前連結会計年度比7.6%減の1兆3,596億円となったが、営業利益については下期の改善が上期の落ち込みをカバーし、同11.4%増の401億円となった。経常利益は、持分法による投資損失を計上したことなどにより前連結会計年度比56.1%減の90億円、当期純損益は、特別損失が減少したことなどにより過年度法人税等を計上したものの同22億円改善の142億円の損失となった。なお、今般計上した過年度法人税等は、東京国税局より移転価格税制に基づく更正処分の通知を受ける見込みとなったことから見積計上したものである。当社としては、これまで各国の税制に従い適正な納税を行ってきたと認識しており、今回東京国税局より移転価格税制に基づき指摘されている内容については、到底納得のいくものではないことから、正式に更正処分の通知を受けた段階で、速やかに異議申立てを行うとともに、二重課税防止の観点から相互協議の申立ても行う所存である。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

(繊維事業)

繊維事業は、国内では、衣料用途は店頭販売の不振を背景に全体としては出荷の低迷が続いたが、その中で縫製品事業が着実に業容を拡大した。産業用途は自動車用途を中心に需要が回復基調をたどり、月を追って出荷は上向きとなった。海外では、韓国のポリエステル長繊維事業や中国の不織布事業に加え、タイ及びチェコのエアバッグ用原糸・織物事業なども数量を拡大した。繊維事業全体では、売上高は前連結会計年度比7.7%減の5,252億円、営業利益は同57.9%増の121億円となった。

主要な製品の生産規模は、ナイロン系が前連結会計年度比25.6%減の約345億円（販売価格ベース）、“テトロン”系が同28.4%減の約393億円（販売価格ベース）、“テトロン”ステープルが同18.6%減の約219億円（販売価格ベース）となった。

（プラスチック・ケミカル事業）

プラスチック・ケミカル事業でも、世界同時不況により激減した需要が自動車用途を中心に回復基調をたどり、国内のハイブリッドカー向けコンデンサー用フィルム事業やP P S樹脂事業、マレーシアの樹脂事業などが数量を拡大した。プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前連結会計年度比11.9%減の3,327億円、営業利益は同97.9%増の81億円となった。

主要な製品の生産規模は、ABS樹脂が前連結会計年度比0.3%増の約614億円（販売価格ベース）、ナイロン樹脂とPBT樹脂が同5.4%減の約213億円（販売価格ベース）、ポリエステルフィルム“ルミラー”が同22.3%減の約475億円（販売価格ベース）となった。

（情報通信材料・機器事業）

情報通信材料・機器事業は、中国や日本の消費刺激策の効果などもあって需要の回復が進み、フラットパネルディスプレイ用途や電子部品用途でフィルム及びフィルム加工品の拡販を進めたほか、半導体関連材料やプラズマディスプレイ用材料の数量が拡大し、韓国の回路材料事業も売り上げを伸ばした。情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前連結会計年度比0.4%増の2,304億円、営業利益は同88.5%増の185億円となった。

主要な製品の生産規模は、ポリエステルフィルム“ルミラー”が前連結会計年度比11.8%減の約457億円（販売価格ベース）となった。

（炭素繊維複合材料事業）

炭素繊維複合材料事業では、サプライチェーン全体での在庫調整が長引き、航空宇宙、スポーツ、一般産業の各用途とも出荷が低調に推移したが、第4四半期からはスポーツ用途を中心に回復し始め、当連結会計年度末からは航空宇宙用途などでも市況に好転の兆しが見られるようになった。炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前連結会計年度比28.0%減の507億円、営業損益は在庫水準適正化のため大幅減産を実施したこともあり同146億円減の62億円の損失となった。

炭素繊維複合材料の生産規模は前連結会計年度比47.7%減の約442億円（販売価格ベース）となった。

（環境・エンジニアリング事業）

環境・エンジニアリング事業では、逆浸透膜の出荷が堅調に推移し、また国内子会社のマンション事業が大型物件の完成などにより売上高を拡大した一方で、国内子会社のエンジニアリング事業などが低調に推移した。環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前連結会計年度比ほぼ横這いの1,598億円、営業利益は、水処理エンジニアリング子会社が採算を改善させたことなどもあり、同43.0%増の47億円となった。

(ライフサイエンスその他)

医薬・医療事業では、人工腎臓が引き続き販売量を伸ばし、また昨年10月にリバピリン併用の効能追加の承認を取得した“フエロン”が販売量を拡大したが、コンタクトレンズ市況の低迷やライセンス収入の減少などにより、医薬・医療事業全体の売上高は前連結会計年度比若干の減収となった。

ライフサイエンスその他の全体では、国内商事子会社の取り扱い高や研究受託サービス子会社の受注高が低迷したことなどから、売上高は前連結会計年度比6.3%減の608億円、営業利益は同53.5%減の15億円となった。

医療材の生産規模は前連結会計年度比8.4%減の約171億円（販売価格ベース）となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

(日本)

プラスチック・ケミカル事業、繊維事業などで上期の落ち込みが大きく、売上高は前連結会計年度比4.7%減の9,682億円となった。営業利益は、情報通信材料・機器事業のフラットパネルディスプレイ用途や電子部品用途などで需要回復が進み増益となったほか、トータルコストの抜本的削減などの効果もあり、同18.5%増の216億円となった。

(アジア)

繊維事業、プラスチック・ケミカル事業において売り上げが減少したことなどから、売上高は前連結会計年度比7.5%減の2,799億円となった。営業利益はマレーシアの樹脂事業や韓国の回路材料事業が数量を拡大し増益となったことなどから、同150.9%増の181億円となった。

(欧米他)

炭素繊維複合材料事業において、サプライチェーン全体での在庫調整が長引き、出荷が低調に推移したことなどから、売上高は前連結会計年度比27.1%減の1,115億円となった。営業損益は炭素繊維複合材料事業で在庫水準適正化のため大幅減産を実施したこともあり、同115億円減の11億円の損失となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、設備投資額が減価償却費を下回る水準となったこと及びたな卸資産の減少を主因に、営業活動による資金の増加が投資活動による資金の減少を445億円上回った一方、社債の償還による支出を主因に、財務活動による資金の減少が434億円となったこと等により、前連結会計年度比22億円（3.5%）増加し、当連結会計年度末には643億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、前連結会計年度比1,278億円（332.3%）増の1,662億円となった。これは、減価償却費が749億円（前連結会計年度比89億円減）、たな卸資産の減少額が591億円（同753億円増）、その他の流動負債の増加額が381億円（同487億円増）であった一方、売上債権の増加額が356億円（同827億円増）であったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、前連結会計年度比84億円（7.4%）増の1,217億円となった。これは、有形固定資産の取得による支出が576億円（前連結会計年度比410億円減）、関係会社出資金の払込による支出が601億円（同589億円増）であったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、前連結会計年度比1,325億円増の434億円となった。これは、長期借入れによる資金の調達が173億円（前連結会計年度比955億円減）であった一方、長期借入金の返済による支出が152億円（同127億円減）、社債の償還による支出が400億円（同300億円増）であったこと等によるものである。

(注) “ ” マークは当社の登録商標を示す。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示している。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、会社創立80周年を迎えた2006年4月に長期経営ビジョン“AP（アクションプログラム）- Innovation TORAY 21”を策定して「先端材料で世界のトップ企業を目指す」という高い志を掲げ、2006年10月から“ Innovation（革新と創造）”により新たな飛躍に挑戦する中期経営課題“ Innovation TORAY 2010”（“IT-2010”）に取り組んできた。

しかしながら、2008年秋からの世界的な規模での需要の急激かつ大幅な落ち込みは当社グループにも非常に大きな影響を及ぼし、経営環境の激変に対応した緊急対策の実行が喫緊の最優先課題となったことから、2009年度及び2010年度の2年間は経済危機の克服に集中することとし、その基本戦略として新たな中期経営課題“プロジェクトIT-（Innovation TORAY）”を策定して、2009年4月から取り組みを開始した。

“プロジェクトIT-”では、日本の大企業の社会的責任として従業員の「雇用を守る」という基本原則を堅持しつつ、それ以外には一切聖域を設けず、収益改善に向けて思い切った対策を迅速に講じている。具体的には、トータルコスト競争力強化、事業体制革新、成長戦略推進という3つの全社プロジェクト活動を展開して、役員の報酬削減・賞与返上をはじめとするトータルコストの抜本的削減や、徹底的な「売り抜き」による収益極大化、事業環境の構造変化に対応した事業規模・体制の最適化、設備投資の圧縮と運転資本の削減、そして経済危機克服後の新たな発展に向けた成長戦略の推進に取り組んでいる。

こうした取り組みの結果、連結営業利益を2008年度を上回る水準にまで回復させ、またフリー・キャッシュ・フローを黒字化させるといった“プロジェクトIT-”策定時に掲げた目標を1年前倒しで2009年度に達成することができたが、昨今の景気回復は依然として自律的なものとは言えず、こうした不安定な経営環境の中でもしっかりと収益を確保していくことが出来るように経営体質を一層強化することが、今なお最も重要な課題である。

こうした認識を踏まえ、当社グループは、2010年度も引き続き“プロジェクトIT-”を推進し、トータルコスト削減や、「売り抜き」による収益極大化、事業規模・体制の最適化に一丸となって取り組んでいく。

また並行して、これからの経済・社会の構造変化を見据え、環境、資源・エネルギーといった経済成長の制約要因にソリューションを提供するという視点、また、巨大成長市場であるアジアの成長ポテンシャルを取り込むといった切り口から、将来に向けた成長戦略を推進していく。

当社グループは、“プロジェクトIT-”の完遂によって経済危機克服の後に持続的成長を遂げる高収益企業として発展していくための布石を着実に打ち、先端材料で世界のトップ企業を目指す新たな未来を切り拓いていく。

4 【事業等のリスク】

「第2 事業の状況」、「第5 経理の状況」等での記載事項に関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクは、以下のとおりである。当社グループは、日常的にこれら潜在するリスクからの回避、又はその影響の低減に努めると共に、不測の事態が発生した場合には迅速な対応と的確な情報開示を実施しうる体制を構築すべく努めている。なお、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、事業等のリスクはこれらに限定されるものではない。また、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2010年6月24日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 国内外の需要、製品市況の動向等に関わるリスク

当社グループは基礎素材製品を広範な産業に供給しており、世界的あるいは地域的な需給環境の変動や素材代替の進行、取引先の購買方針の変更等により当社グループの製品に対する需要が急速に減退する可能性がある。また、当社グループの様々な事業は他企業との厳しい競争状態にあり、新規参入の脅威に曝されているものもあるほか、医薬・医療事業には薬価並びに償還価格改定による価格変動要因がある。当社グループは持続的に競争優位の確保に努めているものの、これら製品の需要が減少あるいは価格が下落した場合、あるいは取引先の与信リスクが顕在化した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(2) 原燃料価格の上昇に関わるリスク

当社グループが使用する石油化学原料や燃料は、価格が大きく変動することがあり、これら原燃料の価格上昇分を製品価格に十分に転嫁できない場合、あるいは品種転換が進まず製品価格を上昇できない場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(3) 設備投資、合併事業・提携・買収等に関わるリスク

当社グループは広範囲にわたる事業領域で設備投資を実施しており、また、第三者との間で様々な合併事業や戦略的提携、事業買収等を行っている。最近の事例として、2010年1月29日には東燃ゼネラル石油株式会社の子会社である東燃機能膜合同会社に対して当社が新たに出資を行い、リチウムイオン電池用バッテリーセパレーターフィルムの合併事業を開始したところである。

これら設備投資、合併事業・提携・買収等の実施にあたっては、事前に収益性や投資回収の可能性について様々な観点から検討を行っているが、必ずしも確実に予期した通りの成果が得られるという保証があるわけではなく、事業環境の急変などにより、予期せぬ状況変化や所期の事業計画からの大幅な乖離が生じた場合、固定資産の減損損失や持分法投資損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(4) 為替相場の変動、金利の変動、有価証券等の価値の変動等に関わるリスク

当社グループの海外事業の現地通貨建て財務諸表の各項目は、円換算時の為替レート変動の影響を受ける。外国通貨建て取引については、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じているが、予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

また、金利情勢等の他の金融市場の変動、当社グループの保有する有価証券あるいは年金資産の価値の変動等が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(5) 将来予測等の前提条件の変動に伴う退職給付債務や繰延税金資産に関わるリスク

当社の単独及び連結財務諸表は、将来に関する一定の前提を置いた年金数理計算に基づいて退職給付債務を計上しており、また、将来年度の課税所得の見積額に基づき回収可能性を判断したうえで繰延税金資産を計上しているが、年金数理計算に使用する前提条件に変動が生じた場合、あるいは将来の課税所得の見積額に変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(6) 海外での事業活動に関わるリスク

当社グループは、アジア・欧・米各国で広く事業を展開しているが、各地域において以下のようなリスクがあり、これらの事象が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

不利な影響を及ぼす租税制度の変更等の予期しない諸規制の設定又は改廃

予期しない不利な経済的又は政治的要因の発生

テロ・紛争等による社会的混乱 など

(7) 製造物責任に関わるリスク

当社グループは、世界最高水準の品質を追求しているが、予期し得ない重大な品質問題が発生する可能性は皆無ではなく、そうした重大事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(8) 訴訟に関わるリスク

当社グループが広範な事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等、様々な訴訟の対象となるリスクがある。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(9) 法規制、租税、競争政策、内部統制に関わるリスク

当社グループは、事業活動を行っている各国及び地域において、環境、商取引、労務、知的財産権、租税、為替等の各種関係法令、投資に関する許認可や輸出入規制、独占禁止法に基づく競争政策等の適用を受けている。当社グループは内部統制システムの整備・維持を図り各種法令等の遵守に努めているが、新たな環境規制や環境税の導入、法人税率の変動等これらの法令の改変があった場合や各種法令に違反したと判定された場合、公正取引委員会による行政処分を受けた場合や税務当局から更正通知を受領した場合、あるいは従業員による不正行為があった場合や財務報告に係る内部統制の有効性が維持できなかった場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(10) 自然災害・事故災害に関わるリスク

当社グループは、「安全・防災・環境保全」をあらゆる経営課題に優先し、生産活動の中断による損害を最小限に抑えるため、製造設備の定期的な防災点検及び設備保守、また安全活動を推進しているが、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等で製造設備等が損害を受けた場合や原材料等の供給不足が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	
			内容	契約期間
東レ株式会社	E. I. DuPont de Nemours and Co.	アメリカ	ポリイミドフィルム等を製造・販売する合弁会社東レ・デュポン(株)の設立及び運営	1963年2月22日から合弁会社の存続する期間
東レ株式会社	Dow Corning Co.	アメリカ	シリコン製品等を製造・販売する合弁会社東レ・ダウコーニング(株)の運営	2005年4月19日から合弁会社の存続する期間
東レ株式会社	Invista, Inc.	アメリカ	ポリウレタン弾性繊維を製造・販売する合弁会社東レ・オペロンテックス(株)の運営	2003年5月1日から合弁会社の存続する期間
東レ株式会社	東燃化学株式会社及び東燃化学那須合同会社	日本	バッテリーセパレーターフィルムを製造・販売する合弁会社東レ東燃機能膜合同会社の設立及び運営	2010年1月29日から合弁会社の存続する期間
Toray Composites (America), Inc.	Boeing Co.	アメリカ	炭素繊維複合材料の供給	2005年11月22日から2021年12月31日まで(5年間のオプションを含む)

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発は、有機合成化学、高分子化学、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーという当社が培ってきたコア技術をベースに、基盤事業である繊維、プラスチック・ケミカル事業の安定収益基盤強化・収益拡大を推進するとともに、成長する重点4領域(情報・通信・エレクトロニクス、自動車・航空機、ライフサイエンス、環境・水・エネルギー)に絶え間なく先端材料を供給する役割を担っている。また、経済・社会の構造変化が進む中で、「環境」「資源・エネルギー」「少子高齢化」等が今後の経済成長の制約要因として顕在化してきており、これらに対して、当社グループの総合力を発揮してソリューションを提供する新たな切り口で、さらなる成長を推進していく。

さらに、地球環境問題への対応として、「ライフサイクルマネジメント(LCM)」の考え方に基づいて、持続可能な循環型社会の発展に主眼を置いた研究開発に取り組んでいる。「LCM」はあらゆる産業活動や企業活動において、製品やサービスを国・地域を越えて、ライフサイクル全体の視点でCO₂収支やコストを捉え、環境負荷を低減しながら経済・社会的価値の向上を目指す持続的な取り組みである。その一環として、新たな環境分析ツール「東レ「T-E2A(ティー・イー・ツー・エー)」(TORAY Eco-Efficiency Analysis)を開発し、全事業系列でその運用を開始した。

研究開発の新たな機能としては、国内では2009年4月に「アドバンスドコンポジットセンター(ACC)」が名古屋事業場で開所した。これにより、2008年6月に開所した自動車向け総合開発拠点「オートモーティブセンター(AMC)」と、既存の「樹脂応用開発センター(PATEC)」を合わせた「自動車・航空機」分野向けの総合技術開発拠点「A&Aセンター(Automotive & Aircraft Center)」が完成した。「A&Aセンター」の本格稼働開始に引き続き、名古屋事業場の生産体制についても構造改革を進め、中期的には同事業場を自動車・航空機向け高機能樹脂、コンポジット、高機能ケミカル製品の中核工場として整備していく。海外では2009年8月に「Toray Singapore Water Research Center」をシンガポール国内に設立し、当社の保有する水処理膜を応用した水処理技術の研究・開発を行う。

当連結会計年度の主な事業分野別の研究開発の概要は次のとおりである。

(1) 繊維事業

基盤事業として安定収益基盤の強化と収益拡大及び、繊維先端材料の創出・拡大に主眼を置いた研究開発を推進している。特に成長する重点4領域に向けた繊維先端材料の商品開発を推進しており、その成果として、独自の加水分解抑制技術や、ポリマーアロイなどの素材複合技術を駆使し、ポリ乳酸などの植物由来ポリエステルの耐久性を飛躍的に向上させることに成功し、トヨタ自動車㈱の「レクサス」などの新型車種の内装材として本格的な量産展開を開始した。この他にも、環境配慮型素材として回収ペットボトルや製造工程屑を原料として製造されるリサイクル繊維素材「エコユース」を使用した水着素材である「“ トリンティ ” エコ」の展開を開始した。

また、国内における繊維生産を堅持すべく、高付加価値原系及び高次加工品の開発を進めており、当社独自のポリマー改質技術によって分子構造をコントロールし、100 以下・常圧条件下での染色を可能としたカチオン可染ポリエステル長繊維「“ ポリフォニック ” NP」や、くびれ扁平断面（ビーンズ断面）ナイロン長繊維による柔らかさと滑らかな肌触りを有するインナー用の“ ミラコスモウイン ”、夏のニット製品向け新タイプ紡績糸「テンセル®クール」などを開発し、上市した。

大手SPA（製造小売業）との取り組みについては、戦略的パートナーシップを結ぶ㈱ユニクロと共同で、夏用の機能性インナーとして、男性用の極細繊維インナー「シルキードライ」を開発し、上市した。また、㈱ユニクロ、旭化成㈱との3社共同で、女性用インナー「サラファイン」を開発し、上市した。

(2) プラスチック・ケミカル事業

基盤事業として安定収益基盤の強化と収益拡大、そして持続可能な循環型社会の発展に主眼を置いた研究開発に取り組んでいる。環境配慮型素材として、バイオマスプラスチック“ エコディア ”について、世界最高水準の難燃性をもつ材料を開発し、キヤノン㈱のカラー複合機の外装部品に採用された。また、主成分に植物由来のポリ乳酸プラスチックを適用した、世界最高レベルの断熱性能を長期間保持できる「革新断熱発泡シート」、微生物を利用した非可食バイオマスからのポリマー原料合成による「バイオナイロン」の開発、試作に成功した。その他新製品としては、独自のポリマー分子設計・構造制御技術により、従来のPBT樹脂と同等の機械物性を維持しつつ大幅な成形性向上、熔融成形加工温度低減が可能なPBT良流動化新技術を創出し、“ トレコン ナノフロー ” シリーズとして開発し、上市した。

(3) 情報通信材料・機器事業

戦略的拡大事業の中核として研究開発に取り組んでいる。電気・光回路基板や太陽電池基板、ディスプレイ基板などへの展開を目指し、ハロゲンフリーで最高レベルの難燃性を持つ無色透明アラミドフィルムを開発した。また、リチウムイオン電池の次世代高容量負極材料として、PVDfなどの既存樹脂に比べ高強度・高弾性であり、充放電時の体積変化に対し高い安定性を持つポリイミド及びポリアミドイミド系バインダー樹脂を開発した。

(4) 炭素繊維複合材料事業

当社の代表的ナンバーワン事業であり、戦略的拡大事業、環境配慮型事業として研究開発に取り組んでいる。環境配慮型素材開発としては、次世代航空機向け高性能炭素繊維、プリプレグの開発、自動車をはじめとする産業分野への本格参入を目指した低コスト技術開発、風力発電用風車の大型化を目指したブレード材料開発等を推進している。「熱硬化性繊維強化複合材料の熱溶着技術、および一体化成形品の発明」が、全国発明表彰 内閣総理大臣発明賞を受賞し、「炭素繊維複合材料ハイサイクル一体化成形技術の研究開発」が、独創性を拓く先端技術大賞企業・産学部門の経済産業大臣賞、日経地球環境技術賞を受賞した。

(5) 環境・エンジニアリング事業

環境関連事業を戦略的育成事業として研究開発に取り組んでいる。水処理事業では、アルジェリアのマグタに建設される世界最大の膜法海水淡水化プラント、及びバーレンのアル・ドゥール、スペインのカンポ・デ・ダリアスに建設される膜法海水淡水化プラント向けに、世界最高レベルのハウ素除去性能と省エネルギー・高造水量を両立した逆浸透（RO）膜エレメントの新製品を納入する。アメニティー関連製品では、家庭用浄水器“トレビーノ”シリーズ新製品として、30%節水機能（当社従来品比）と交換目安ダイヤルを搭載した「“トレビーノ”スーパースリム703T」、カートリッジ交換目安表示を搭載したポット型浄水器「“トレビーノ”PT303」を開発し、上市した。

(6) ライフサイエンスその他

ライフサイエンス事業を戦略的育成事業として研究開発に取り組んでいる。天然型インターフェロンベータ製剤“フェロン”が「リバビリンとの併用によるC型慢性肝炎におけるウイルス血症の改善」を新たな効能・効果として国内で承認を取得した。これにより、インターフェロンベータ製剤としては初めて、C型慢性肝炎に対するリバビリンとの併用療法が可能となった。また、炎症性腸疾患への治療効果が期待される開発化合物TRK-170の第1相臨床試験を欧州で開始した。

当連結会計年度の当社グループの研究開発費総額は、462億円（このうち東レ(株)の研究開発費総額は366億円）である。事業分野別には、繊維事業に約10%、プラスチック・ケミカル事業に約19%、情報通信材料・機器事業に約27%、炭素繊維複合材料事業に約12%、環境・エンジニアリング事業に約6%、ライフサイエンスその他に約26%の研究開発費を投入した。

当連結会計年度の当社グループの特許出願件数は、国内で1,167件、海外で1,595件、登録された件数は国内で599件、海外で392件である。

（注）“ ”マークは当社の登録商標及び出願中の商標を示す。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、資産の部は、流動資産が棚卸資産の減少を主因に前連結会計年度末比154億円減少した一方で、固定資産が東レ東燃機能膜合同会社への出資を主因に486億円増加したことから、資産合計では前連結会計年度末比332億円増加の1兆5,568億円となった。負債の部は、社債が減少した一方で預り金などが増加したことから、負債合計で前連結会計年度末比276億円増加の1兆386億円となった。当連結会計年度末の有利子負債の残高は前連結会計年度末比318億円減少の6,322億円となった。また純資産は、当期純損失の計上や配当金の支払いなどの減少要因があった一方で、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の変動が増加要因となり、純資産合計は前連結会計年度末比56億円増加の5,182億円、このうち自己資本は4,711億円となった。当連結会計年度末の自己資本比率は、総資産が増加したことから前連結会計年度末比0.5ポイント低下し30.3%、D / E レシオは0.08ポイント改善し1.34となった。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概況(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであり、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度比1,194億円増加し、445億円の資金収入となった。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりである。

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月
自己資本比率(%)	34.9	35.2	34.9	30.8	30.3
時価ベースの自己資本比率(%)	87.8	71.2	53.3	36.3	49.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.2	6.9	5.4	17.3	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.9	8.4	10.4	3.2	17.1

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産額

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出している。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(2) 経営成績

当社グループは、昨年4月から新たな中期経営課題“プロジェクトIT- ”をスタートさせて、トータルコストの抜本的削減や「売り抜き」による収益極大化、設備投資の圧縮や運転資本の削減などによるキャッシュ・フローの改善に取り組んできた結果、連結業績は、売上高については上期での落ち込みの影響が大きく前連結会計年度比減収となったものの、営業利益については、下期の改善が上期の落ち込みをカバーし、前連結会計年度比増益となった。

「1 業績等の概要(1) 業績」に記載のとおり、売上高は、情報通信材料・機器を除く全ての事業の種類別セグメントで減収となり、前連結会計年度比1,119億円、7.6%減収の1兆3,596億円となった。営業利益は、繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、環境・エンジニアリングの各事業の種類別セグメントで増益となり、前連結会計年度比41億円、11.4%増益の401億円となった。

営業利益の前連結会計年度比増減要因を分析すると、原燃料価格下落による増益が476億円、トータルコスト競争力強化プロジェクト効果などによる増益が482億円で合計958億円の営業利益増加要因があった。一方、数量減や販売価格の下落などによる減益 917億円があり、差し引き41億円の増益となった。

営業外損益は、持分法による投資損失を計上したことなどにより、前連結会計年度比156億円悪化し、経常利益は前連結会計年度比115億円、56.1%減益の90億円となった。

特別利益は前連結会計年度比 8 億円減の19億円、特別損失は投資有価証券評価損や減損損失が減少したことを主因に前連結会計年度比297億円減の133億円となった。従って、ネット特別損益は前連結会計年度比289億円の改善となったため、当連結会計年度の税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度比173億円改善し、24億円の損失となった。

当期純損益は、過年度法人税等を計上したものの前連結会計年度比22億円改善し、142億円の損失となった。自己資本当期純利益率は、 3.0%と前連結会計年度比0.1ポイント改善した。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、各事業において、成長の見込まれる分野への重点的な設備投資を行うとともに、生産工程の効率化などの合理化、近代化投資も推進し、当連結会計年度は全体で542億円(前連結会計年度比40.7%減)の設備投資を実施した。

繊維事業においては、東麗高新聚化(南通)有限公司のポリプロピレンスパンボンド生産設備の増設など、91億円の設備投資を実施した。

プラスチック・ケミカル事業においては、当社の機能性微粒子生産設備の増設及びToray Films Europe S.A.S.のポリプロピレンフィルム生産設備の新設など、158億円の設備投資を実施した。

情報通信材料・機器事業においては、当社及びToray Saehan Inc.のポリエステルフィルム生産設備の増設など、103億円の設備投資を実施した。

炭素繊維複合材料事業においては、Toray Carbon Fibers America, Inc.外の炭素繊維生産設備の増設外など、139億円の設備投資を実施した。

環境・エンジニアリング事業においては、藍星東麗膜科技(北京)有限公司の逆浸透膜生産設備の新設など、25億円の設備投資を実施した。

ライフサイエンスその他においては、25億円の設備投資を実施した。

所要資金については、自己資金及び借入金によっている。

なお、設備の売却、廃棄、撤去については、老朽化更新に伴うものが多く、生産能力に重要な影響を及ぼすものはない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

2010年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
滋賀事業場 (滋賀県大津市)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンスその他	ポリエステルフィルム、液晶用カラーフィルター生産設備等	20,176	13,320	697 (852)	7,641	41,834	1,425
瀬田工場 (滋賀県大津市)	繊維、ライフサイエンスその他	紡績糸生産設備等	3,139	840	87 (158)	176	4,243	99
愛媛工場 (愛媛県伊予郡松前町)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング	“テトロン”ステープル、炭素繊維生産設備等	15,565	24,693	6,056 (860)	17,425	63,739	981
名古屋事業場 (名古屋市港区)	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ナイロン樹脂生産設備等	8,396	6,955	734 (433)	6,343	22,427	567
東海工場 (愛知県東海市)	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	テレフタル酸、カプロラクタム生産設備等	4,615	11,858	7,098 (589)	1,622	25,194	226
愛知工場 (名古屋市西区)	繊維、情報通信材料・機器	ナイロン系生産設備等	1,918	1,173	178 (175)	259	3,528	148
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、環境・エンジニアリング、ライフサイエンスその他	ナイロン系、“テトロン”系生産設備等	5,052	7,157	279 (314)	440	12,927	601
三島工場 (静岡県三島市)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、ライフサイエンスその他	“テトロン”系、ポリエステルフィルム、医薬品生産設備等	11,838	8,895	999 (372)	1,162	22,895	644
千葉工場 (千葉縣市原市)	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ABS樹脂生産設備	1,304	1,409	590 (210)	115	3,417	98
土浦工場 (茨城県土浦市)	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ポリプロピレンフィルム生産設備	1,465	1,667	364 (129)	154	3,651	120
岐阜工場 (岐阜県安八郡神戸町)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	“エクセーヌ”、ポリエステルフィルム生産設備等	2,565	5,118	862 (196)	353	8,898	281
石川工場 (石川県能美市)	繊維、炭素繊維複合材料	“テトロン”系、ナイロン系、炭素繊維複合材料生産設備	5,857	6,286	971 (348)	1,170	14,284	201
基礎研究所 (神奈川県鎌倉市)	全社研究業務	開発研究用設備	5,101	43	880 (288)	566	6,590	237
第2本社 (千葉県浦安市)	全社管理業務・販売業務	その他設備	2,513	4	9,276 (4)	24	11,817	303
その他		営業施設、福利厚生施設外	9,437	8	15,544 (332)	102	25,091	

(2) 国内子会社

2010年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東レ・ファイ ンケミカル(株)	千葉事業場 (千葉県市原市)外	繊維、プラス チック・ケミカ ル、情報通信材 料・機器	ファインケミカル 生産設備	2,303	2,762	1,252 (106)	475	6,792	351
東レフィルム 加工(株)	三島事業所 (静岡県三島市)外	プラスチック・ ケミカル、情報 通信材料・機器	ポリオレフィン フィルム生産設 備、各種フィルム 加工設備	5,269	4,357	1,848 (204)	518	11,992	758
東レエンジニ アリング(株)	滋賀事業場 (滋賀県大津市)外	情報通信材料・ 機器、環境・エ ンジニアリング	エンジニアリング 機器	4,776	2,264	7,731 (101)	642	15,413	1,915

(3) 在外子会社

2010年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Penfibre Sdn. Berhad	本社・工場 (マレーシア ペナン州)	繊維、プラス チック・ケミカ ル、情報通信材 料・機器	ポリエステル重合 ・製糸、ポリエス テルフィルム生産 設備	2,723	8,450	(153)	365	11,538	546
Toray Saehan Inc.	本社・工場 (韓国慶北龜尾市)	繊維、プラス チック・ケミカ ル、情報通信材 料・機器	ポリエステル長織 維、ポリエステル フィルム生産設備 等	11,386	15,178	4,152 (2,127)	2,979	33,695	1,029
Toray Plastics (America), Inc.	本社・工場 (アメリカ ロード アイランド州)外	プラスチック・ ケミカル、情報 通信材料・機器	ポリプロピレン フィルム・ポリエ ステルフィルム生 産設備等	6,477	7,456	445 (1,070)	1,993	16,371	668
Soci�t� des Fibres de Carbone S.A.	本社・工場 (フランス アビド ス)	炭素繊維複合材 料	炭素繊維生産設備	4,224	22,001	140 (213)	4,085	30,450	252
Toray Carbon Fibers America, Inc.	本社・工場 (アメリカ アラバ マ州)	炭素繊維複合材 料	炭素繊維生産設備	6,959	21,459	94 (197)	55	28,567	199

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「リース資産」及び「建設仮勘定」の合計である。な
お、金額には消費税等を含まない。

- 2 現在休止中の主要な設備はない。
- 3 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都中央区)	全社管理業務・販売業務	建物	600	1,793
大阪本社 (大阪市北区)	全社管理業務・販売業務	建物	384	916

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、事業環境、技術開発状況、採算性、実施時期等の面から実現可能性を吟味し、直接的な増益効果の確度の高い案件を重点的に計画している。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は以下のとおりである。

なお、設備の改修、売却、除却については、生産能力に重要な影響を及ぼすものはない。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
東レ(株) 愛媛工場	愛媛県 伊予郡松前町	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング	自家発電設備の増設	7,910	7,752	2007.4	2011.1	-
東レ(株) 名古屋事業場	名古屋市 港区	プラスチック・ケミカル	機能性微粒子生産設備の増設	3,040	2,872	2007.3	2012.9	生産能力 50%増加
東レ(株) 愛媛工場	愛媛県 伊予郡松前町	炭素繊維複合材料	炭素繊維生産設備の増設	16,400	8,268	2007.12	2013.3	生産能力 14%増加
東麗高新聚化 (南通)有限公司	中国 江蘇省南通市	繊維	ポリプロピレンスパンボンド生産設備の増設	4,910	1,206	2009.10	2011.5	生産能力 111%増加
Toray Films Europe S.A.S.	フランス サンモーリス・ド・ペノ市	プラスチック・ケミカル	ポリプロピレンフィルム生産設備の新設	10,590	8,287	2007.12	2011.3	生産能力 約22,000トン
Toray Saehan Inc.	韓国 慶尚北道	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ポリエステルフィルム生産設備の増設	5,470	352	2009.11	2011.12	生産能力 16%増加
Toray Carbon Fibers America, Inc.外	アメリカ アラバマ州外	炭素繊維複合材料	炭素繊維生産設備の増設外	56,140	53,977	2006.5	2013.3	生産能力 29%増加
藍星東麗膜科技 (北京)有限公司	中国 北京市	環境・エンジニアリング	逆浸透膜生産設備の新設	7,510	2,445	2009.5	2011.3	生産能力 造水量換算で 2,600千m ³ /日 相当

(注) 1 投資予定金額の総額から既支払額を控除した今後の所要資金については、増資資金、自己資金及び借入金により賄う予定である。

2 上記金額には、消費税等を含まない。

3 東レ(株)愛媛工場の自家発電設備の増設は、完了予定年月が変更となっている。

4 東レ(株)愛媛工場の炭素繊維生産設備の増設は、完了予定年月が変更となっている。

5 Toray Carbon Fibers America, Inc.外の炭素繊維生産設備の増設外は、投資予定金額総額及び完了予定年月が変更となっている。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2010年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2010年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,401,481,403	1,631,481,403	東京、大阪、名古屋、 福岡、札幌、ロンドン 及びルクセンブルグ 各証券取引所(東京、 大阪、名古屋各証券 取引所は市場第一部 に上場されている。)	単元株式数は1,000株 である。
計	1,401,481,403	1,631,481,403		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(2007年3月12日発行)		
	事業年度末現在 (2010年3月31日)	提出日の前月末現在 (2010年5月31日)
新株予約権の数(個)	10,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,247,787	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,130 (注) 1	同左
新株予約権の行使期間	2007年3月26日～ 2012年2月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,130 (注) 1 資本組入額 565	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項	(注) 3	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000	同左

(注) 1 2010年5月24日の取締役会決議により当社が同年6月8日を払込期日として発行した当社普通株式200,000,000株の新株式の1株当たり発行価格、及び同年6月23日を払込期日として発行した当社普通株式30,000,000株の新株式の1株当たり払込金額が、本新株予約権付社債の社債要項で定める時価を下回るため、同年6月9日付で1,109.3円に、さらに同年6月24日付で1,105.6円に調整されている。

2 (1) 各本新株予約権の一部行使はできない。

(2) 2011年3月14日(ただし、当日を除く。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日(ただし、2011年1月1日に開始する四半期に関しては、2011年3月11日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。2011年3月14日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合には、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。ただし、本新株予約権の行使の条件は、以下、及びの期間は適用されない。

() Standard & Poor's Ratings Servicesもしくはその承継格付機関(以下「S&P」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付(格付がなされた場合に限り、以下同じ。)がBB+以下である期間、Moody's Investors Service, Inc.もしくはその承継格付機関(以下「Moody's」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がBaa3以下である期間、もしくは(株)格付投資情報センターもしくはその承継格付機関(以下「R&I」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がBBB+以下である期間、() S&Pにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、Moody'sにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、もしくはR&Iにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、又は() S&P、Moody'sもしくはR&Iによる当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付が停止もしくは撤回されている期間

当社が、本新株予約権付社債権者に対して、本社債の繰上償還の通知を行った後の期間

当社が組織再編成（合併、会社分割、株式交換、資産譲渡等所定の組織再編成行為をいう。）を行うにあたり、本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編成に関する通知を行った日から当該組織再編成の効力発生日までの期間
 なお、上記において「取引日」とは、(株)東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

- 3 新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。
- 4 組織再編成が生じた場合には、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。ただし、かかる承継及び交付については、（ ）その時点で適用のある法律上実行可能であり、（ ）そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、（ ）当社又は承継会社等が、当該組織再編成の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編成の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。
 「承継会社等」とは、組織再編成における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(2007年3月12日発行)		
	事業年度末現在 (2010年3月31日)	提出日の前月末現在 (2010年5月31日)
新株予約権の数(個)	10,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,703,839	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,094 (注) 1	同左
新株予約権の行使期間	2007年3月26日～ 2014年2月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,094 (注) 1 資本組入額 547	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項	(注) 3	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000	同左

(注) 1 2010年5月24日の取締役会決議により当社が同年6月8日を払込期日として発行した当社普通株式200,000,000株の新株式の1株当たり発行価格、及び同年6月23日を払込期日として発行した当社普通株式30,000,000株の新株式の1株当たり払込金額が、本新株予約権付社債の社債要項で定める時価を下回るため、同年6月9日付で1,074.0円に、さらに同年6月24日付で1,070.4円に調整されている。

- 2 (1) 各本新株予約権の一部行使はできない。
- (2) 2013年3月13日（ただし、当日を除く。）までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日（ただし、2013年1月1日に開始する四半期に関しては、2013年3月12日）までの期間において、本新株予約権を行使することができる。2013年3月13日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合には、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。ただし、本新株予約権の行使の条件は、以下、及びの期間は適用されない。

() Standard & Poor's Ratings Servicesもしくはその承継格付機関(以下「S&P」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付(格付がなされた場合に限る。以下同じ。)がBB+以下である期間、Moody's Investors Service, Inc.もしくはその承継格付機関(以下「Moody's」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がBaa3以下である期間、もしくは(株)格付投資情報センターもしくはその承継格付機関(以下「R&I」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がBBB+以下である期間、() S&Pにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、Moody'sにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、もしくはR&Iにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、又は() S&P、Moody'sもしくはR&Iによる当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付が停止もしくは撤回されている期間

当社が、本新株予約権付社債権者に対して、本社債の繰上償還の通知を行った後の期間

当社が組織再編成(合併、会社分割、株式交換、資産譲渡等所定の組織再編成行為をいう。)を行うにあたり、本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編成に関する通知を行った日から当該組織再編成の効力発生日までの期間

なお、上記において「取引日」とは、(株)東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

3 新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

4 組織再編成が生じた場合には、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。ただし、かかる承継及び交付については、() その時点で適用のある法律上実行可能であり、() そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、() 当社又は承継会社等が、当該組織再編成の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編成の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。

「承継会社等」とは、組織再編成における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

2010年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 1994年4月1日 至 1995年3月31日 (注) 1	2,751	1,401,481	684	96,937	681	85,791

(注) 1 転換社債の株式転換による増加である。

2 2010年6月8日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が200,000千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ44,292百万円増加した。また、2010年6月23日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が30,000千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,644百万円増加した。

(6) 【所有者別状況】

2010年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	219	70	1,327	416	48	174,821	176,902	
所有株式数 (単元)	231	499,284	16,646	151,759	237,750	99	488,497	1,394,266	7,215,403
所有株式数 の割合(%)	0.02	35.81	1.19	10.88	17.05	0.01	35.04	100.00	

(注) 1 自己株式1,269,298株は、「個人その他」に1,269単元及び「単元未満株式の状況」に298株含まれている。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び126株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

2010年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	69,896	4.99
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	65,019	4.64
三井生命保険(株)	東京都千代田区大手町2-1-1	47,948	3.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	45,046	3.21
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	30,022	2.14
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1-13-1	26,484	1.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	19,574	1.40
三井不動産(株)	東京都中央区日本橋室町2-1-1	19,460	1.39
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	17,638	1.26
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3-33-1	15,179	1.08
計		356,268	25.42

(注) 第一生命保険(相)は、2010年4月1日をもって相互会社から株式会社への組織変更を行い、第一生命保険(株)となっている。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2010年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,269,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,392,997,000	1,392,997	
単元未満株式	普通株式 7,215,403		
発行済株式総数	1,401,481,403		
総株主の議決権		1,392,997	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が298株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が126株含まれている。

【自己株式等】

2010年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 - 1 - 1	1,269,000		1,269,000	0.09
計		1,269,000		1,269,000	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	44,949	22,149
当期間における取得自己株式	3,876	2,101

(注) 当期間における取得自己株式には、2010年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	9,341	4,462		
保有自己株式数	1,269,298		1,273,174	

(注) 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」及び「保有自己株式数」には、2010年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、利益配分を企業にとって最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、適切な配当を行うことを基本方針としている。

以上の諸点につき、当期の収益状況並びに次期の見通しなどを勘案して慎重に検討した結果、当期配当については、1株当たり年間5円(中間2円50銭、期末2円50銭の配当)とした。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2009年11月6日 取締役会決議	3,501	2.50
2010年6月24日 定時株主総会決議	3,501	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月
最高(円)	1,011	1,128	998	694	591
最低(円)	454	806	529	350	390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2009年10月	2009年11月	2009年12月	2010年1月	2010年2月	2010年3月
最高(円)	545	529	519	541	526	553
最低(円)	496	444	451	495	470	484

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	C E O	榊 原 定 征	1943年 3月22日生	1967年 4月 1994年 6月 1996年 6月 1998年 6月 1999年 6月 2001年 6月 2002年 6月 2010年 6月	入社 経営企画第 1 室長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役取締役会長(現)	(注) 3	109
代表取締役 社長	C O O	日 覺 昭 廣	1949年 1月 6 日生	1973年 4月 2001年 6月 2002年 6月 2004年 6月 2006年 6月 2007年 6月 2010年 6月	入社 エンジニアリング部門長 工務第 2 部長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長(現)	(注) 3	128
代表取締役 副社長	プラスチック・ケ ミカル事業全般担 当 知的財産部門 ・情報システム部 門・自動車材料戦 略推進室・地球環 境事業戦略推進室 全般担当 技術セ ンター所長	田 中 千 秋	1943年10月15日生	1968年 4月 1998年 6月 1999年 6月 2001年 6月 2005年 6月 2006年 6月 2007年 6月	入社 生産本部(プラスチック生産)担当 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役副社長(現)	(注) 3	89
代表取締役 副社長	営業全般担当 マーケティング企 画室・支店全般担 当 繊維事業本部 長	杉 本 征 宏	1941年10月 9 日生	1965年 4月 1997年10月 2000年 6月 2002年 6月 同年11月 2006年 6月 2007年 6月	入社 ファイバー事業部門長 取締役 在インドネシア国事業統括 イ ンドネシア・トーレ・シンセティ クス社社長 O S T ・ファイバー・インダスト リーズ社社長 トーレ・インダストリーズ・イン ドネシア社社長 イ ンドネシア・トーレ・シンセティ クス社社長 O S T ・ファイバー・インダストリー ズ社社長 専務取締役 代表取締役副社長(現)	(注) 3	21
代表取締役 副社長	海外全般担当 国 際部門全般担当 複合材料事業本部 長	小 泉 慎 一	1948年 2月29日生	1971年 4月 2003年 4月 2004年 6月 2006年 6月 2007年 6月 2008年 6月 (主要な兼職) トーレ・カーボン・ファイバース・アメリカ社会 長	入社 経営企画第 1 室参事兼経営企画第 2 室参事 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役副社長(現)	(注) 3	35
代表取締役 副社長	電子情報材料事業 本部全般担当 経 営企画室長 I T 事業 S B U 長	藤 川 淳 一	1946年 1月12日生	1970年 4月 2001年 6月 2002年 6月 2004年 6月 2007年 6月 2010年 6月	入社 経営企画第 2 室長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役副社長(現)	(注) 3	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	総務・法務部門 (安全保障貿易管理室)・人事勤労 部門・製品安全・ 品質保証企画室全 般担当 関連事業 本部長 生産本部 長	中谷 修	1944年3月27日生	1969年4月 1998年1月 2000年6月 2002年6月 2006年6月 2007年6月	入社 生産技術第1部長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役(現)	(注)3	70
専務取締役	C S R全般統括 I R室・広報室・ 宣伝室統括 総務 ・法務部門長 東京 事業場長	斉藤 典彦	1946年8月12日生	1969年4月 2002年6月 2003年6月 2006年6月 2008年6月	入社 I R室・広報室・宣伝室担当 I R室長 取締役 常務取締役 専務取締役(現)	(注)3	51
専務取締役	医薬・医療事業本 部長 購買・物流 部門統括	丸山 和博	1948年3月1日生	1971年4月 2002年4月 2003年6月 2006年6月 2008年6月	入社 産業資材・機能素材事業部門長 取締役 常務取締役 専務取締役(現)	(注)3	73
専務取締役	樹脂・ケミカル事 業本部長	朝倉 敏之	1945年2月24日生	1969年4月 2003年6月 2006年6月 2008年6月 2009年6月	入社 生産本部(プラスチック生産(樹 脂))担当 取締役 常務取締役 専務取締役(現)	(注)3	25
専務取締役	フィルム事業本部長 工業材料事業 部門長	鈴井 伸夫	1945年11月3日生	1971年4月 2004年6月 2006年6月 2008年6月 2010年6月	入社 生産本部(プラスチック生産 (フィルム))担当 取締役 常務取締役 専務取締役(現)	(注)3	17
常務取締役	繊維事業本部副本 部長 繊維事業本 部(G O推進室) 担当 大阪事業場 長	橋本 和司	1949年2月9日生	1972年4月 2002年6月 2004年6月 2007年6月	入社 ファイバー事業部門長兼繊維リサ イクル室長 取締役 常務取締役(現)	(注)3	34
常務取締役	人事勤労部門長	福地 潔	1950年6月24日生	1974年4月 2000年6月 2005年6月 2009年6月	入社 人事部長 取締役 常務取締役(現)	(注)3	37
常務取締役	財務経理部門長	内田 章	1950年10月4日生	1975年4月 2004年6月 2005年6月 2009年6月	入社 経営企画室参事兼I R室参事 取締役 常務取締役(現) (主要な兼職) トーレ・ホールディング(U . S . A .)社長 トーレ・キャピタル(アメリカ)社長 トーレ・キャピタル(ヨーロッパ)社長	(注)3	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常務取締役	水処理・環境事業本部長	阿部 晃一	1953年2月21日生	1977年4月 2004年6月 2005年6月 2009年6月 (主要な兼職) トーレ・アジア社会長	入社 愛知工場長 取締役 常務取締役(現)	(注)3	16
常務取締役	新事業開発部門長 技術センター (技術開発推進室)・エンジニアリング部門(エンジニアリング開発センター)担当 技術センター企画室長	佐野 高男	1947年3月12日生	1971年4月 2006年8月 2007年6月 2009年6月	入社 技術センター(技術開発推進室)・エンジニアリング部門(エンジニアリング開発センター)担当 技術開発推進室長 取締役 常務取締役(現)	(注)3	31
常務取締役	複合材料事業本部 副本部長 中国室長	大西 盛行	1947年12月27日生	1972年4月 2002年6月 2006年6月 2010年6月 (主要な兼職) トーレ・コンボジット(アメリカ)社会長	入社 トーレ・コンボジット(アメリカ)社社長 取締役 常務取締役(現)	(注)3	25
常務取締役	エンジニアリング部門長	奥田 慎一	1948年3月8日生	1974年4月 2002年6月 2007年6月 2010年6月	入社 工務第1部長 取締役 常務取締役(現)	(注)3	23
常務取締役	電子情報材料事業 本部長 電子材料 事業部門長	村山 良	1950年3月3日生	1973年4月 2005年6月 2008年6月 2010年6月	入社 液晶材料事業部門長 取締役 常務取締役(現)	(注)3	17
取締役	関連事業本部副本部長	栴田 章吾	1951年8月15日生	1975年4月 2006年6月 2007年6月	入社 関連事業本部長補佐兼関連業務部長兼経営企画室参事 取締役(現)	(注)3	12
取締役	生産本部(医薬・医療生産)担当 生産技術第4部長	梅田 明	1950年7月18日生	1975年4月 2007年6月 2008年6月	入社 生産本部(医薬・医療生産)担当 兼生産技術第4部長 取締役(現)	(注)3	16
取締役	生産本部(複合材料生産)担当	西本 安信	1950年8月25日生	1976年4月 2004年6月 2008年6月	入社 愛媛工場長 取締役(現)	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	研究本部長 基礎研究センター所長	出口 雄吉	1949年12月19日生	1973年4月 2009年5月 同年6月	入社 研究本部副本部長 取締役(現)	(注)3	15
取締役	繊維事業本部(海外繊維事業)担当	上野 健次	1951年4月3日生	1975年4月 2008年6月 2009年6月	入社 国際部門長兼国際部長 取締役(現)	(注)3	9
取締役	生産本部(フィルム生産)担当	前田 宏治郎	1951年11月24日生	1976年4月 2009年5月 同年6月	入社 生産本部(フィルム生産)担当 取締役(現)	(注)3	8
取締役	樹脂事業部門長	森本 和雄	1951年11月26日生	1975年6月 2008年6月 2009年6月	入社 購買・物流部門長 取締役(現)	(注)3	11
				(主要な兼職) 東麗吉祥塑料科技(蘇州)有限公司董事長			
取締役	技術センター(機能資材・商品開発センター)・生産本部(高次加工、テキスタイル開発センター)担当	佐々木 久衛	1953年2月26日生	1977年4月 1999年5月 2002年8月 2004年6月 2007年10月 2009年6月 2010年6月	入社 繊維加工技術部テキスタイル技術室長兼繊維加工技術企画室主幹 テキスタイル開発センター所長 トーレ・インダストリーズ・インドネシア社取締役兼インドネシア・シンセティック・テキスタイル・ミルズ社社長兼アクリル・テキスタイル・ミルズ社社長 ペンファブリック社副社長 繊維加工技術部長兼技術センター企画室参事 取締役(現)	(注)3	8
取締役	ディスプレイ材料事業部門長	井上 治	1954年1月7日生	1976年4月 1999年6月 2002年2月 2003年6月 2006年6月 2008年2月 2010年6月	入社 工業材料事業第1部長 工業材料事業第1部長兼フィルム貿易部長 フィルム事業部門長 トーレ・プラスチック・ヨーロッパ社会長 トーレ・フィルムズ・ヨーロッパ社会長兼トーレ・プラスチック・ヨーロッパ社会長 取締役(現)	(注)3	6
				(主要な兼職) トーレ・フィルムズ・ヨーロッパ社会長 トーレ・プラスチック・ヨーロッパ社会長			

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役	常勤	園屋 和雄	1945年9月23日生	1968年4月 2001年6月 2009年6月	入社 監査部長 監査役(現)	(注)4	24	
監査役	常勤	大谷 裕	1950年4月4日生	1974年4月 2004年6月 2006年6月	入社 水処理事業企画推進部長 監査役(現)	(注)5	31	
監査役	非常勤	矢作 光明	1948年3月3日生	1970年4月 2006年4月 2007年4月 同年6月 2008年6月	株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友銀行取締役兼副 頭取執行役員 同行取締役兼副頭取執行役員退任 当社監査役(現) 株式会社日本総合研究所代表取締 役会長(現) ソニー株式会社取締役(現) 三井 造船株式会社監査役(現)	(注)5		
監査役	非常勤	松尾 眞	1949年5月28日生	1975年4月 1978年8月 1979年3月 1980年9月 1989年4月 2000年6月 2007年6月 2008年10月 2009年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 尾崎・桃尾法律事務所 アメリカ合衆国ニューヨーク州ワ イル・ゴツチャル・アンド・マン ジェス法律事務所 弁護士登録(アメリカ合衆国 ニューヨーク州) 尾崎・桃尾法律事務所パートナー 桃尾・松尾・難波法律事務所パ ートナー弁護士(現) ピリングシステム株式会社監査役 (現) 株式会社カプコン取締役(現) JVC・ケンウッド・ホールディ ングス株式会社取締役(現) 当社監査役(現)	(注)4	3	
計								1,063

(注)1. 監査役矢作光明及び松尾眞は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

2. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
瀧 邦久	1934年12月2日生	1959年4月 1996年1月 1997年12月 2001年6月 2005年6月 2006年6月	検事任官 東京高等検察庁検事長 退官 弁護士登録 当社監査役 当社監査役退任 当社補欠監査役(現)	1

3. 2010年6月24日開催の定時株主総会終結の時から2年間である。

4. 2009年6月24日開催の定時株主総会終結の時から2年間である。

5. 2007年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、「経営基本方針」に、株主のために「誠実で信頼に応える経営を」行うことを明記し、さらに、「企業行動指針」に「高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応える」ことを定めており、これを経営上の最も重要な方針のひとつと位置付けている。

コーポレート・ガバナンス体制の概要及びその体制を採用する理由

当社の取締役会は取締役28名で構成している。なお、社外取締役は選任していない。

当社は、基礎素材産業に属している企業であり、有機合成化学、高分子化学、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーといったコア技術をベースとした事業展開を行っているため事業領域が多岐にわたり、また、グローバルな展開地域も広く、事業に精通した取締役が取締役会での意思決定や経営執行に当たるのが株主に対する経営責任の完遂という観点から重要と考え、現在の体制としている。

また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役4名、うち社外監査役2名で構成している。監査役会は経営の透明性や経営監視機能の客観性・中立性を確保すべく取締役会から完全に独立している。なお、社外監査役は当社との取引関係等の利害関係はなく、独立の立場から取締役の業務執行監査の充実に努めている。

内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社は、2006年5月10日開催の取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、当社の業務の適正を確保するための内部統制システムに関する基本方針について決定した。

その後、安全保障貿易管理、反社会的勢力との関係遮断、財務報告に係る内部統制について追加記載するなど内容の見直しを行い、2008年3月31日に次に掲げるとおり改訂した。

当社は、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という「企業理念」、「経営基本方針」及び「企業行動指針」に示される経営理念を、当社グループの全役員・全従業員によって具現化するために、適切な組織の構築、規程・ルールの制定、情報の伝達、及び業務執行のモニタリングを行う体制として、内部統制システムを整備・維持する。これを適宜見直しつつ改善を行い、適法かつ効率的に業務を執行する体制の確立を図る。

()取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・全社委員会のひとつとして「倫理委員会」、その下部機構として「全社法令遵守委員会」、そして各本部・部門、各事業場・工場毎の「CSR・法令遵守委員会」を設置し、企業倫理・法令遵守を推進する。
- ・企業倫理・法令遵守を推進・徹底するため、遵守すべき具体的行動基準として「企業倫理・法令遵守行動規範」を制定する。
- ・企業倫理・法令遵守に関するより詳細な留意事項などを説明した「企業倫理・法令遵守ガイドライン」を策定する。
- ・法令・定款等に違反する行為を発見した場合の「内部通報体制」を構築する。
- ・「企業倫理・法令遵守行動規範」「企業倫理・法令遵守ガイドライン」「内部通報体制」を、「企業倫理・法令遵守ハンドブック」として冊子にまとめ、取締役及び使用人に周知徹底を図る。

- ・法令遵守の最重要事項のひとつである安全保障貿易管理について、「安全保障貿易管理規程」を定めるとともに専任組織を設置して、安全保障貿易管理を徹底する。
 - ・「企業倫理・法令遵守行動規範」において反社会的勢力との関係遮断を定め、全社一体の毅然とした対応を徹底する。
 - ・内部監査を担当する部署として「監査部」を設置し、「内部監査規程」に従って監査を実施する。
- ()取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・意思決定の規程として、「トップ・マネジメント決定権限」を定め、取締役会、社長、本部長等に留保される権限事項を規定する。
 - ・効率的な職務執行のために、取締役会決議と社長決裁に向けての審議機関として「経営戦略会議」「常務会」を設置し、前者においては主として方針の審議、後者においては主として実行の審議を行う。
 - ・経営執行の補完的役割を果たすものとして、重要経営テーマ毎に各種全社委員会を設置する。
 - ・取締役会は各取締役の業務担当を定め、各取締役は自らの担当組織の長を管理・監督する。
 - ・各組織の業務分掌を定めるものとして「業務分掌規程」を制定する。
- ()取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・経営意思決定に係る議事録、財務情報等の重要文書・情報について、保存・管理の規程を定め、当該規程に従って保管し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
 - ・秘密情報の保護については、「秘密情報管理規程」を制定して適正な管理の体制及び管理方法を定めるとともに、外部からの不正アクセス防止措置を講じる。
 - ・個人情報保護への対応として、「個人情報管理規程」を制定し、「個人情報の保護方針」「社内の情報管理体制」及び「従業員の役割」を定める。
- ()損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・「危機管理規程」を制定し、経営活動に潜在するリスクを特定し、平常時からリスクの低減及び危機の未然防止に努めるとともに、重大な危機が発生した場合の即応体制を整備・維持する。
 - ・全社委員会のひとつであるCSR委員会の下部組織としてリスクマネジメント部会を組織し、平常時のリスク管理状況をフォローするとともに、全社的施策を企画・立案する。
 - ・事業中断に関するリスクを洗い出し、その事業活動への影響度を把握して、事業継続のための事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)を策定し、事業継続マネジメント(BCM)体制を構築する。
 - ・全社的な危機が発生した場合は、「全社対策本部」「現地対策本部」を設置し、相互に連携して対応する。
 - ・財務報告の信頼性を確保する観点から、財務報告に係る内部統制の整備・運用を推進する。
- ()監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役及び使用人は、各監査役からの要請に応じ、職務執行に関する事項を報告する。
 - ・監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために重要な会議に出席する。
 - ・監査役は、監査役会が定めた監査方針・監査計画に従い、全取締役・本部長・部門長及び部長層との定期ミーティング、各事業場・工場や国内外関係会社への定期監査を実施する。
 - ・監査役が監査を実施する際に要請がある場合は、監査部がこれに協力する。

- () 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の独立性に関する事項
- ・ 監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、監査役の職務を補助する組織を設置し、専任するスタッフを置く。
 - ・ 当該専任スタッフの取締役からの独立性を確保するために、監査役は上記スタッフの人事について必要に応じ協議を行い、変更を申し入れることができる。
- () 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社グループ各社における経営については、その自主性を尊重しつつ、当社グループの「企業理念」「経営基本方針」「企業行動指針」「企業倫理・法令遵守行動規範」等に示される基本的な考え方を共有する。
 - ・ 重要案件に関する当社への報告及び協議ルールを定め、グループ全体としてのリスク管理及び効率性を追求する。
 - ・ 国内関係会社については「関連事業本部」、海外関係会社については「国際部門」を、当社グループにおける企業倫理・法令遵守を推進する事務局とする。
 - ・ 監査役及び監査部は、定期監査及び内部監査を実施し、当社グループ各社の業務遂行の適法性・妥当性・効率性をチェックする。

責任限定契約の内容の概要

当社は定款に基づき、社外監査役の任務懈怠に基づく損害賠償責任について、社外監査役の全員と責任限定契約を締結しており、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしている。

監査役監査と内部監査

社外監査役を含む監査役は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し、さらに、全取締役・本部長・部門長及び部長層とのミーティング、各事業場・工場や国内外関係会社への往査を実施し、取締役の業務執行を十分に監視する体制としている。

なお、CSR (Corporate Social Responsibility) の重要項目である企業倫理や法令遵守徹底のために設置している「倫理委員会」や「全社法令遵守委員会」に監査役がオブザーバーとして出席する等、内部統制部門との連携を図っている。

また、内部統制部門のひとつとして、関係会社を含めた内部監査を実施する社長直属の部署として監査部（9名）を設置している。監査部が実施し社長に提出した内部監査報告書を監査役にも提出する等、情報交換を行っている。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人を選任し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けるとともに、社外監査役を含む監査役や監査部との間で、監査計画の説明をはじめ、監査結果の報告及び意見交換等を定期的に実施している。なお、当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりである。

() 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員： 宮澤 孝司 4年
指定有限責任社員 業務執行社員： 原 一浩 3年
指定有限責任社員 業務執行社員： 齋藤 博道 4年

() 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 17名、会計士補等 12名、その他 14名

役員の報酬等

() 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金 当期繰入額	
取締役	1,223	738		485	34
監査役 (社外監査役を除く。)	72	48		24	3
社外監査役	17	13		4	3

(注) 1 対象となる役員の員数には、当期に退任した取締役6名、監査役(社外監査役を除く。)1名、社外監査役1名を含んでいる。
2 報酬等の総額には、使用人兼務役員(14名)の使用人給与相当額114百万円は含まれていない。

() 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

() 役員の報酬等の額の決定に関する方針

経営の透明性・公平性を確保するとともに短期及び中長期にわたる企業価値の向上を図り株主の期待に応えることが役員の重要な責務である。役員報酬は本責務の遂行に資するインセンティブと位置づけている。当社の役員報酬は取締役・監査役ともに、例月報酬、賞与及び退職慰労金より構成される。

例月報酬は株主総会において報酬総枠の限度額が決議されており、限度額の範囲内において取締役の例月報酬は、取締役会決議により社長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、監査役については監査役の協議により一定の基準に基づき決定する。

賞与は株主総会において支給の可否並びに支給総額がその都度決議されている。各取締役へは、取締役会決議により社長が当社の定める一定の基準に基づき各人の業績に応じて決定し、監査役については監査役の協議により一定の基準に基づき決定する。

退職慰労金に関しても株主総会での決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い、取締役については取締役会決議により、監査役については監査役の協議により決定する。

株式の保有状況

()保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 206銘柄
貸借対照表計上額の合計額 101,302百万円

()保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井不動産(株)	4,886,229	7,754	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
富士フィルムホールディングス(株)	2,215,000	7,132	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
Kolon Industries, Inc.	1,521,233	5,809	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
三井物産(株)	3,135,060	4,925	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
三菱重工業(株)	12,554,000	4,858	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,491,999	4,610	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有している。
パナソニック(株)	3,167,000	4,529	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
科研製薬(株)	4,589,825	3,539	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)東京放送ホールディングス	2,319,500	3,284	コーポレートブランド力強化を目的とした共同事業推進等を目的として保有している。
日本バイリーン(株)	7,242,083	3,121	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
United Therapeutics Co.	600,000	3,089	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)豊田自動織機	1,142,700	3,051	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)日本製鋼所	2,817,000	3,017	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
Far Eastern New Century Co.	24,249,751	2,480	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	4,761,730	1,671	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有している。
トヨタ自動車(株)	441,227	1,652	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
Kolon Co.	591,590	1,497	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,906,460	1,424	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有している。
(株)東京スタイル	2,046,400	1,330	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
アツギ(株)	10,255,136	1,220	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
タカタ(株)	500,000	1,198	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
Shinkong Synthetic Fibers Co.	33,757,634	1,157	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
アステラス製薬(株)	330,000	1,117	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。
住友信託銀行(株)	1,905,978	1,044	関係強化を通じた資金調達力安定化等を目的として保有している。
小松精練(株)	2,649,367	978	取引関係強化、事業拡大等を目的として保有している。

()保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はない。

取締役の定数

当社の取締役は30名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、下記の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めている。

()自己の株式の取得

会社法第165条第2項に定める取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものである。

()取締役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものである。

()監査役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものである。

()中間配当

取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	245	36	215	1
連結子会社	268		251	
計	513	36	466	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社のToray Plastics (America), Inc.ほか10社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対して、監査証明業務の対価として124百万円、非監査業務の対価として58百万円を支払っている。

当連結会計年度

当社の連結子会社のToray Plastics (America), Inc.ほか10社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対して、監査証明業務の対価として127百万円、非監査業務の対価として71百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、「財務報告に係る内部統制の有効性評価に対する指導・助言に関する業務」等を委託し対価を支払っている。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、「I F R Sの導入に関する集合研修の実施」を委託し対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、当社の規模、事業内容、業務の特性等を踏まえ、監査品質を確保できる監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得た上で報酬額を決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第128期事業年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第129期事業年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)及び当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)の連結財務諸表並びに第128期事業年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)及び第129期事業年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、刊行物等による情報収集を行い、会計基準設定主体や監査法人等の行う講習会、研修に参加している。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 62,290	2 64,384
受取手形及び売掛金	220,129	258,934
商品及び製品	175,572	141,012
仕掛品	86,524	67,645
原材料及び貯蔵品	57,866	55,905
繰延税金資産	19,530	16,954
その他	36,341	38,166
貸倒引当金	2,368	2,529
流動資産合計	655,884	640,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	452,032	454,581
減価償却累計額	265,923	267,289
建物及び構築物（純額）	186,109	187,292
機械装置及び運搬具	1,359,856	1,366,238
減価償却累計額	1,100,115	1,115,589
機械装置及び運搬具（純額）	259,741	250,649
土地	69,863	70,371
建設仮勘定	62,312	55,045
その他	89,430	87,996
減価償却累計額	71,194	71,009
その他（純額）	18,236	16,987
有形固定資産合計	2 596,261	2 580,344
無形固定資産	10,519	10,361
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 156,188	1, 2 161,124
長期貸付金	1,186	1,657
繰延税金資産	48,329	48,230
その他	1 58,131	1, 2 117,412
貸倒引当金	2,895	2,803
投資その他の資産合計	260,939	325,620
固定資産合計	867,719	916,325
資産合計	1,523,603	1,556,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 150,159	2 162,997
短期借入金	2 128,194	2 134,013
1年内返済予定の長期借入金	13,303	32,238
コマーシャル・ペーパー	20,000	22,000
1年内償還予定の社債	40,000	10,000
未払法人税等	6,539	12,632
賞与引当金	15,037	15,490
役員賞与引当金	11	9
その他	87,514	124,587
流動負債合計	460,757	513,966
固定負債		
社債	150,000	140,000
長期借入金	306,120	290,922
繰延税金負債	2,661	2,693
退職給付引当金	66,882	67,064
役員退職慰労引当金	4,321	4,190
その他	2 20,252	19,745
固定負債合計	550,236	524,614
負債合計	1,010,993	1,038,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,937	96,937
資本剰余金	85,802	85,803
利益剰余金	353,222	332,107
自己株式	1,123	1,141
株主資本合計	534,838	513,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,649	24,139
繰延ヘッジ損益	423	159
為替換算調整勘定	75,203	66,576
評価・換算差額等合計	65,977	42,596
少数株主持分	43,749	47,106
純資産合計	512,610	518,216
負債純資産合計	1,523,603	1,556,796

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
売上高	1,471,561	1,359,631
売上原価	1,208,056	1,114,991
売上総利益	263,505	244,640
販売費及び一般管理費	227,499	204,533
営業利益	36,006	40,107
営業外収益		
受取利息	1,552	753
受取配当金	2,341	1,653
持分法による投資利益	3,827	-
固定資産賃貸料	-	884
雑収入	5,115	3,695
営業外収益合計	12,835	6,985
営業外費用		
支払利息	11,829	8,948
持分法による投資損失	-	14,469
為替差損	5,801	-
休止設備関連費用	-	6,899
雑損失	10,689	7,770
営業外費用合計	28,319	38,086
経常利益	20,522	9,006
特別利益		
有形固定資産売却益	1,017	1,630
投資有価証券売却益	1,673	162
その他	-	61
特別利益合計	2,690	1,853
特別損失		
有形固定資産処分損	7,439	4,896
減損損失	12,262	3,099
投資有価証券評価損	13,764	2,315
関係会社事業損失	5,715	339
事業構造改善費用	977	1,398
たな卸資産評価損	1,194	-
環境対策費	-	976
その他	1,612	251
特別損失合計	42,963	13,274
税金等調整前当期純損失()	19,751	2,415
法人税、住民税及び事業税	13,433	10,176
過年度法人税等	-	5,200
法人税等調整額	18,947	6,197
法人税等合計	5,514	9,179
少数株主利益	2,089	2,564
当期純損失()	16,326	14,158

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	96,937	96,937
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	96,937	96,937
資本剰余金		
前期末残高	85,821	85,802
当期変動額		
自己株式の処分	19	1
当期変動額合計	19	1
当期末残高	85,802	85,803
利益剰余金		
前期末残高	387,070	353,222
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3,512	-
剰余金の配当	14,005	7,001
当期純損失()	16,326	14,158
その他	5	44
当期変動額合計	33,848	21,115
当期末残高	353,222	332,107
自己株式		
前期末残高	1,073	1,123
当期変動額		
自己株式の取得	475	22
自己株式の処分	425	4
当期変動額合計	50	18
当期末残高	1,123	1,141
株主資本合計		
前期末残高	568,755	534,838
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3,512	-
剰余金の配当	14,005	7,001
当期純損失()	16,326	14,158
自己株式の取得	475	22
自己株式の処分	406	5
その他	5	44
当期変動額合計	33,917	21,132
当期末残高	534,838	513,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,058	9,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,409	14,490
当期変動額合計	22,409	14,490
当期末残高	9,649	24,139
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	357	423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	780	264
当期変動額合計	780	264
当期末残高	423	159
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,011	75,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,192	8,627
当期変動額合計	67,192	8,627
当期末残高	75,203	66,576
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,404	65,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,381	23,381
当期変動額合計	90,381	23,381
当期末残高	65,977	42,596
少数株主持分		
前期末残高	49,000	43,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,251	3,357
当期変動額合計	5,251	3,357
当期末残高	43,749	47,106
純資産合計		
前期末残高	642,159	512,610
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3,512	-
剰余金の配当	14,005	7,001
当期純損失（ ）	16,326	14,158
自己株式の取得	475	22
自己株式の処分	406	5
その他	5	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,632	26,738
当期変動額合計	129,549	5,606
当期末残高	512,610	518,216

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	19,751	2,415
減価償却費	83,764	74,904
減損損失	12,262	3,099
のれん償却額	181	101
貸倒引当金の増減額(は減少)	382	113
退職給付引当金の増減額(は減少)	183	52
受取利息及び受取配当金	3,893	2,406
支払利息	11,829	8,948
為替差損益(は益)	2,765	869
持分法による投資損益(は益)	3,827	14,469
有形固定資産処分損益(は益)	6,422	3,266
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	12,336	2,164
売上債権の増減額(は増加)	47,102	35,636
たな卸資産の増減額(は増加)	16,212	59,087
仕入債務の増減額(は減少)	56,843	12,318
その他の流動資産の増減額(は増加)	124	2,266
その他の流動負債の増減額(は減少)	10,574	38,136
前払年金費用の増減額(は増加)	4,722	1,150
その他	1,846	3,617
小計	62,000	179,758
利息及び配当金の受取額	7,872	4,493
利息の支払額	11,963	9,738
訴訟和解金の支払額	2,631	-
法人税等の支払額	16,831	8,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,447	166,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	98,629	57,593
有形固定資産の売却による収入	1,555	2,864
無形固定資産の取得による支出	2,724	2,738
投資有価証券の取得による支出	13,938	1,174
投資有価証券の売却による収入	3,108	993
子会社株式の取得による支出	139	28
関係会社出資金の払込による支出	-	60,094
長期貸付けによる支出	568	233
長期貸付金の回収による収入	196	108
その他	2,234	3,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,373	121,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	19,990	3,084
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	10,000	2,000
長期借入れによる収入	112,794	17,329
長期借入金の返済による支出	27,848	15,153
社債の償還による支出	10,000	40,000
配当金の支払額	13,990	7,019
少数株主への配当金の支払額	721	1,424
少数株主からの払込みによる収入	278	738
その他	1,387	2,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,116	43,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,613	998
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,577	2,129
現金及び現金同等物の期首残高	56,507	62,158
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	74	40
現金及び現金同等物の期末残高	62,158	64,327

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 135社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度から、株式の追加取得等により2社を連結の範囲に含めた。また、合併等により11社を連結の範囲より除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、名南サービス㈱、Toray International Taipei Inc.である。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 51社 主要な非連結子会社は、名南サービス㈱、Toray International Taipei Inc.である。 なお、当連結会計年度から、設立等により3社を持分法適用の非連結子会社に含めた。また、合併等により7社を持分法の対象より除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 38社 主要な関連会社は、東レ・ダウコーニング㈱、東レ・デュボン㈱である。 なお、当連結会計年度から、持分の取得等により3社を持分法適用の関連会社に含めた。また、株式の売却等により4社を持分法の対象より除外した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社曾田香料(昆山)有限公司ほか8社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社C.T.T. International Ltd. ほか9社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 139社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度から、設立等により4社を連結の範囲に含めた。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 52社 主要な非連結子会社は、名南サービス㈱、Toray International Taipei Inc.である。 なお、当連結会計年度から、設立により1社を持分法適用の非連結子会社に含めた。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 38社 主要な関連会社は、東レ・ダウコーニング㈱、東レ・デュボン㈱である。 なお、当連結会計年度から、出資等により3社を持分法適用の関連会社に含めた。また、株式の追加取得により連結の範囲に含めたこと等から3社を持分法の対象より除外した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社Toray International (Thailand) Ltd.ほか8社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社C.T.T. International Ltd. ほか8社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、次に掲げる会社の決算日は12月31日である。 P.T. Indonesia Toray Synthetics P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills Thai Toray Synthetics Co., Ltd. 東麗合成繊維(南通)有限公司 東麗酒伊織染(南通)有限公司 TAL Knits Ltd. Toray Textiles Central Europe s.r.o. Alcantara S.p.A. Toray Saehan Inc. Toray Plastics Europe S.A.S. Toray Plastics(America), Inc. STEMCO, Ltd. Soci��t�� des Fibres de Carbone S.A. Toray Carbon Fibers America, Inc. Toray Composites(America), Inc. Toray Industries(America), Inc. Toray Holding(U.S.A.), Inc. Toray International America Inc. ほか45社。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの...移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 たな卸資産 ...主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) ...国内会社は主として定率法、在外会社は主として定額法を採用している。 ただし、国内会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法による。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～15年</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、次に掲げる会社の決算日は12月31日である。 P.T. Indonesia Toray Synthetics P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills Thai Toray Synthetics Co., Ltd. 東麗合成繊維(南通)有限公司 東麗酒伊織染(南通)有限公司 TAL Knits Ltd. Toray Textiles Central Europe s.r.o. Alcantara S.p.A. Toray Saehan Inc. Toray Plastics Europe S.A.S. Toray Plastics(America), Inc. STEMCO, Ltd. Soci��t�� des Fibres de Carbone S.A. Toray Carbon Fibers America, Inc. Toray Composites(America), Inc. Toray Industries(America), Inc. Toray Holding(U.S.A.), Inc. Toray International America Inc. ほか48社。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)...同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)</p>
<p>無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法による。</p> <p>リース資産 ...主として、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。 なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金...従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金...役員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上している。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、主として期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上している。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)...同左</p> <p>リース資産...同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金...同左</p> <p>賞与引当金...同左</p> <p>役員賞与引当金...同左</p> <p>退職給付引当金...同左</p> <p>役員退職慰労引当金...同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象...当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...社債・借入金 c ヘッジ手段...通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建金融債務 ヘッジ方針...当社グループ(当社及び連結子会社)は市場リスク管理について定めた社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法...ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法...同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針...同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法...同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>従来、製品・仕掛品については主として移動平均法による原価法、原材料・貯蔵品については主として移動平均法による低価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これにより、営業利益が6,849百万円減少、経常利益が3,735百万円減少、税金等調整前当期純損失が4,929百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。</p> <p>なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>在外子会社の留保利益については、連結決算上将来在外子会社からの受取配当金について負担することとなる税金の額を見積計上し、これに対応する額を繰延税金負債として計上しているが、2009年度税制改正により外国子会社配当益金不算入制度が導入されたことに伴い、過年度に計上した繰延税金負債の一部を当連結会計年度において取り崩している。これにより、当期純損失が5,372百万円減少している。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「有価証券」(当連結会計年度 262百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(2008年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」の額は、それぞれ174,801百万円、86,455百万円、67,191百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「定期預金の純増減額(は増加)」(当連結会計年度 338百万円)及び「有価証券の償還による収入」(当連結会計年度 26百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとした。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めていた「固定資産賃貸料」(前連結会計年度 959百万円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「為替差損」(当連結会計年度 41百万円)は、営業外費用の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示することとした。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めていた「休止設備関連費用」(前連結会計年度 1,008百万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「関係会社出資金の払込による支出」(前連結会計年度 1,158百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>66,883百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td>9,386 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76,269百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち共同支配企業に対する投資の金額 19,101百万円</p>	投資有価証券(株式)	66,883百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	9,386 "	計	76,269百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>51,349百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td>69,189 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>120,538百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち共同支配企業に対する投資の金額 78,798百万円</p>	投資有価証券(株式)	51,349百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	69,189 "	計	120,538百万円																				
投資有価証券(株式)	66,883百万円																																
投資その他の資産のその他(出資金)	9,386 "																																
計	76,269百万円																																
投資有価証券(株式)	51,349百万円																																
投資その他の資産のその他(出資金)	69,189 "																																
計	120,538百万円																																
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(帳簿価額)</td> <td>8,035 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>40 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,083百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産 有形固定資産(帳簿価額) 3,117百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,720 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td>2,247 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,969百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務 短期借入金 920百万円</p>	定期預金	8百万円	有形固定資産(帳簿価額)	8,035 "	投資有価証券	40 "	計	8,083百万円	支払手形及び買掛金	2百万円	短期借入金	3,720 "	固定負債のその他	2,247 "	計	5,969百万円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(帳簿価額)</td> <td>6,261 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>40 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td>182 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,491百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産 有形固定資産(帳簿価額) 2,855百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,510 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,512百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務 短期借入金 710百万円</p>	定期預金	8百万円	有形固定資産(帳簿価額)	6,261 "	投資有価証券	40 "	投資その他の資産のその他	182 "	計	6,491百万円	支払手形及び買掛金	2百万円	短期借入金	3,510 "	計	3,512百万円
定期預金	8百万円																																
有形固定資産(帳簿価額)	8,035 "																																
投資有価証券	40 "																																
計	8,083百万円																																
支払手形及び買掛金	2百万円																																
短期借入金	3,720 "																																
固定負債のその他	2,247 "																																
計	5,969百万円																																
定期預金	8百万円																																
有形固定資産(帳簿価額)	6,261 "																																
投資有価証券	40 "																																
投資その他の資産のその他	182 "																																
計	6,491百万円																																
支払手形及び買掛金	2百万円																																
短期借入金	3,510 "																																
計	3,512百万円																																
<p>3 保証債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>(1) 非連結子会社及び関連会社</p> <table> <tr> <td>Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.</td> <td>1,289百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T. Petnesia Resindo</td> <td>709 "</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co., Ltd. 外6社</td> <td>1,747 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,745百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社以外</p> <table> <tr> <td>テクノウイン(株)外</td> <td>5,814百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員に対するもの</td> <td>319 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,133百万円</td> </tr> </table>	Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	1,289百万円	P.T. Petnesia Resindo	709 "	Thai PET Resin Co., Ltd. 外6社	1,747 "	計	3,745百万円	テクノウイン(株)外	5,814百万円	従業員に対するもの	319 "	計	6,133百万円	<p>3 保証債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>(1) 非連結子会社及び関連会社</p> <table> <tr> <td>Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.</td> <td>937百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T. Petnesia Resindo</td> <td>569 "</td> </tr> <tr> <td>上海東波尔斯精密塑料有限公司 外4社</td> <td>832 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,338百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社以外</p> <table> <tr> <td>高木織物(株)外</td> <td>8,918百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員に対するもの</td> <td>255 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,173百万円</td> </tr> </table>	Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	937百万円	P.T. Petnesia Resindo	569 "	上海東波尔斯精密塑料有限公司 外4社	832 "	計	2,338百万円	高木織物(株)外	8,918百万円	従業員に対するもの	255 "	計	9,173百万円				
Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	1,289百万円																																
P.T. Petnesia Resindo	709 "																																
Thai PET Resin Co., Ltd. 外6社	1,747 "																																
計	3,745百万円																																
テクノウイン(株)外	5,814百万円																																
従業員に対するもの	319 "																																
計	6,133百万円																																
Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	937百万円																																
P.T. Petnesia Resindo	569 "																																
上海東波尔斯精密塑料有限公司 外4社	832 "																																
計	2,338百万円																																
高木織物(株)外	8,918百万円																																
従業員に対するもの	255 "																																
計	9,173百万円																																
<p>4 輸出手形割引高 634百万円</p>	<p>4 輸出手形割引高 1,539百万円</p>																																
<p>5 債権流動化に伴う買戻義務 11,740百万円</p>	<p>5 債権流動化に伴う買戻義務 14,700百万円</p>																																

前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)												
<p>6 貸出極度額の総額及び貸出実行残高</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table data-bbox="220 369 730 465"> <tr> <td>貸出極度額の総額</td> <td>1,830百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>1,398 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>432百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>	貸出極度額の総額	1,830百万円	貸出実行残高	1,398 "	差引額	432百万円	<p>6 貸出極度額の総額及び貸出実行残高</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table data-bbox="850 369 1361 465"> <tr> <td>貸出極度額の総額</td> <td>1,760百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>1,290 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>470百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>	貸出極度額の総額	1,760百万円	貸出実行残高	1,290 "	差引額	470百万円
貸出極度額の総額	1,830百万円												
貸出実行残高	1,398 "												
差引額	432百万円												
貸出極度額の総額	1,760百万円												
貸出実行残高	1,290 "												
差引額	470百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 9,401百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 6,695百万円
2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。	2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。
1 保管費及び運送費 28,286百万円	1 保管費及び運送費 23,957百万円
2 給料手当及び賞与一時金 50,742 "	2 給料手当及び賞与一時金 45,895 "
3 賞与引当金繰入額 5,201 "	3 賞与引当金繰入額 4,842 "
4 退職給付費用 4,106 "	4 退職給付費用 5,323 "
5 賃借料 10,381 "	5 賃借料 9,618 "
6 旅費及び通信費 10,150 "	6 旅費及び通信費 7,832 "
7 減価償却費 5,659 "	7 減価償却費 5,349 "
8 研究開発費 48,953 "	8 研究開発費 45,390 "
9 その他 64,021 "	9 その他 56,327 "
227,499百万円	204,533百万円
3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 49,953百万円	3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 46,188百万円
4 内訳は次のとおりである。	4 内訳は次のとおりである。
機械装置及び運搬具 77 百万円	建物及び構築物 146 百万円
土地 937 "	機械装置及び運搬具 49 "
その他 3 "	土地 1,434 "
計 1,017 百万円	計 1,630 百万円
5	5 関係会社出資金の売却益である。
6 内訳は次のとおりである。	6 内訳は次のとおりである。
売却損	売却損
建物及び構築物 74 百万円	建物及び構築物 26 百万円
機械装置及び運搬具 163 "	機械装置及び運搬具 282 "
土地 38 "	土地 10 "
その他 5 "	その他 6 "
計 280 百万円	計 324 百万円
廃棄損	廃棄損
建物及び構築物 887 百万円	建物及び構築物 811 百万円
機械装置及び運搬具 4,144 "	機械装置及び運搬具 3,594 "
建設仮勘定 1,780 "	その他 167 "
その他 348 "	計 4,572 百万円
計 7,159 百万円	

前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)																																								
<p>7 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度において、収益性が低下した事業用資産及び使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（12,262百万円）を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりである。</p>	<p>7 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度において、収益性が低下した事業用資産及び使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（3,099百万円）を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりである。</p>																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 三島市</td> <td>遊休 資産</td> <td>建設仮勘定</td> <td>2,125</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">滋賀県 大津市</td> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>1,168</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>東京都 調布市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>1,170</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福島県 岩瀬郡</td> <td rowspan="2">フィルム加工 設備</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>3,196</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">中国江蘇省 南通市</td> <td rowspan="2">ポリエステル 重合・製糸 設備、ナイロ ン製糸設備</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>2,109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県 三島市	遊休 資産	建設仮勘定	2,125	滋賀県 大津市	遊休 資産	機械装置 及び運搬具	1,168	その他	11	東京都 調布市	遊休 資産	土地	1,170	福島県 岩瀬郡	フィルム加工 設備	機械装置 及び運搬具	3,196	その他	117	中国江蘇省 南通市	ポリエステル 重合・製糸 設備、ナイロ ン製糸設備	機械装置 及び運搬具	2,109	その他	20	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">中国江蘇省 南通市</td> <td rowspan="2">ポリエステル 重合・製糸 設備、ナイロ ン製糸設備</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>1,227</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	中国江蘇省 南通市	ポリエステル 重合・製糸 設備、ナイロ ン製糸設備	機械装置 及び運搬具	1,227	その他	19
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																						
静岡県 三島市	遊休 資産	建設仮勘定	2,125																																						
滋賀県 大津市	遊休 資産	機械装置 及び運搬具	1,168																																						
		その他	11																																						
東京都 調布市	遊休 資産	土地	1,170																																						
福島県 岩瀬郡	フィルム加工 設備	機械装置 及び運搬具	3,196																																						
		その他	117																																						
中国江蘇省 南通市	ポリエステル 重合・製糸 設備、ナイロ ン製糸設備	機械装置 及び運搬具	2,109																																						
		その他	20																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																						
中国江蘇省 南通市	ポリエステル 重合・製糸 設備、ナイロ ン製糸設備	機械装置 及び運搬具	1,227																																						
		その他	19																																						
<p>なお、上記資産の回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5～6%で割り引いて算定し、正味売却価額については、不動産鑑定評価額等に基づき算定している。</p>	<p>なお、上記資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定している。</p>																																								
<p>8 主として子会社の事業の整理に伴うものである。</p>	<p>8</p>																																								
<p>9 主として特別退職金である。</p>	<p>9 同左</p>																																								
<p>10</p>	<p>10 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理の料金改定に伴う追加費用である。</p>																																								
<p>11 主としてゴルフ会員権の減損処理に伴うものである。</p>	<p>11 同左</p>																																								
<p>12</p>	<p>12 当社と海外子会社との取引に関して、東京国税局より移転価格税制に基づく更正処分の通知を受ける見込みとなったことから見積計上したものである。</p>																																								

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,401,481			1,401,481
自己株式				
普通株式	1,784	1,099	826	2,057

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,099千株は、東和織物㈱を完全子会社化する株式交換に伴う会社法第797条第1項の請求に基づいた買取りによる増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加99千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少826千株は、東和織物㈱を完全子会社化する株式交換に伴う同社株主への割当交付による減少753千株、単元未満株式の売渡請求による減少72千株等である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2008年 6月26日 定時株主総会	普通株式	7,003	5.00	2008年 3月31日	2008年 6月27日
2008年11月 7日 取締役会	普通株式	7,003	5.00	2008年 9月30日	2008年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2009年 6月24日 定時株主総会	普通株式	3,501	利益剰余金	2.50	2009年 3月31日	2009年 6月25日

当連結会計年度(自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,401,481			1,401,481
自己株式				
普通株式	2,057	45	9	2,093

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加45千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の売渡請求による減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2009年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,501	2.50	2009年3月31日	2009年6月25日
2009年11月6日 取締役会	普通株式	3,501	2.50	2009年9月30日	2009年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,501	利益剰余金	2.50	2010年3月31日	2010年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (2009年 3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (2010年 3月31日)
現金及び預金 62,290百万円	現金及び預金 64,384百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 350 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 57 "
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 218 "	現金及び現金同等物 64,327百万円
現金及び現金同等物 62,158百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)																																																																																												
<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、生産設備である。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2) に記載のとおりである。</p> <p>なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>76</td> <td>31</td> <td>-</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,772</td> <td>1,608</td> <td>12</td> <td>1,152</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>8,011</td> <td>4,853</td> <td>111</td> <td>3,047</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,224</td> <td>597</td> <td>-</td> <td>627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,083</td> <td>7,089</td> <td>123</td> <td>4,871</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,892百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,018 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,910百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,782百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>39 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,743 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	減損損失 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	76	31	-	45	機械装置及び運搬具	2,772	1,608	12	1,152	有形固定資産 その他	8,011	4,853	111	3,047	無形固定資産	1,224	597	-	627	合計	12,083	7,089	123	4,871	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,892百万円	1年超	3,018 "	合計	4,910百万円	リース資産減損勘定の残高	39百万円	支払リース料	2,782百万円	リース資産減損勘定の取崩額	39 "	減価償却費相当額	2,743 "	<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>76</td> <td>46</td> <td>-</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,277</td> <td>1,416</td> <td>12</td> <td>849</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>5,779</td> <td>4,026</td> <td>50</td> <td>1,703</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,106</td> <td>688</td> <td>-</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,238</td> <td>6,176</td> <td>62</td> <td>3,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,382百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,633 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,015百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,870百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>24 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,846 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	減損損失 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	76	46	-	30	機械装置及び運搬具	2,277	1,416	12	849	有形固定資産 その他	5,779	4,026	50	1,703	無形固定資産	1,106	688	-	418	合計	9,238	6,176	62	3,000	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,382百万円	1年超	1,633 "	合計	3,015百万円	リース資産減損勘定の残高	15百万円	支払リース料	1,870百万円	リース資産減損勘定の取崩額	24 "	減価償却費相当額	1,846 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	減損損失 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
建物及び構築物	76	31	-	45																																																																																									
機械装置及び運搬具	2,772	1,608	12	1,152																																																																																									
有形固定資産 その他	8,011	4,853	111	3,047																																																																																									
無形固定資産	1,224	597	-	627																																																																																									
合計	12,083	7,089	123	4,871																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																													
1年内	1,892百万円																																																																																												
1年超	3,018 "																																																																																												
合計	4,910百万円																																																																																												
リース資産減損勘定の残高	39百万円																																																																																												
支払リース料	2,782百万円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	39 "																																																																																												
減価償却費相当額	2,743 "																																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	減損損失 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
建物及び構築物	76	46	-	30																																																																																									
機械装置及び運搬具	2,277	1,416	12	849																																																																																									
有形固定資産 その他	5,779	4,026	50	1,703																																																																																									
無形固定資産	1,106	688	-	418																																																																																									
合計	9,238	6,176	62	3,000																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																													
1年内	1,382百万円																																																																																												
1年超	1,633 "																																																																																												
合計	3,015百万円																																																																																												
リース資産減損勘定の残高	15百万円																																																																																												
支払リース料	1,870百万円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	24 "																																																																																												
減価償却費相当額	1,846 "																																																																																												

前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 400百万円 1年超 1,296 〃 合計 1,696百万円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 259百万円 1年超 1,028 〃 合計 1,287百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針である。デリバティブは、為替の変動リスク、借入金の金利変動リスク(金利の上昇又は低下リスク)を回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権・債務は為替の変動リスクに晒されているが、主として外貨建ての債権債務をネットしたポジションに対して先物為替予約を利用しヘッジしている。同様に為替の変動リスクに晒されている外貨建ての借入金については、主として通貨スワップを利用しヘッジしている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債(原則として10年以内)は主に設備投資に係る資金調達である。借入金及び社債は、金利の変動リスク(金利の上昇又は低下リスク)に晒されており、変動金利による借入金は、金利上昇時に支払利息の増加リスクがあり、また、固定金利による借入金及び社債は、金利低下時に実質支払利息の増加リスクを伴うため、金利変動リスクをミニマイズすべく、固定金利と変動金利のバランスを考慮しつつ、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」に記載しているデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	64,384	64,384	
(2) 受取手形及び売掛金	258,934	258,934	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	195	195	
子会社株式及び関連会社株式	13,641	10,696	2,945
その他有価証券	106,313	106,313	
資産計	443,467	440,522	2,945
(1) 支払手形及び買掛金	162,997	162,997	
(2) 短期借入金	134,013	134,013	
(3) コマーシャル・ペーパー	22,000	22,000	
(4) 社債(*1)	150,000	148,186	1,814
(5) 長期借入金(*2)	323,160	325,354	2,194
負債計	792,170	792,550	380
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,044	1,044	
ヘッジ会計が適用されているもの	3,416	3,416	
デリバティブ取引計	4,460	4,460	

(*1) 社債には1年内償還予定の社債を含む。

(*2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含む。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関より提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」に記載のとおりである。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいている。ただし、金利スワップの特例処理の対象とされている社債は、金利を変動化するものであり、一定期間ごとに金利の更改が行われているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。また、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。ただし、変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載のとおりである。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	42,411

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 子会社株式及び関連会社株式及び その他有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	64,384			
受取手形及び売掛金	256,917	2,017		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	(1) 国債・地方債 (2) 社債	6 12	67 106	4
その他有価証券のうち 満期があるもの	(1) 債券 社債 その他 (2) その他		40	655
合計	322,739	2,230	4	655

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	134,013					
コマーシャル・ペーパー	22,000					
社債	10,000	70,000	10,000	60,000		
長期借入金	32,238	22,868	60,533	36,504	61,694	109,323
合計	198,251	92,868	70,533	96,504	61,694	109,323

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用している。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(2009年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	74	74	
合計		74	74	

2 その他有価証券で時価のあるもの(2009年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	33,169	61,039	27,870
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	32,248	20,961	11,287
	債券	800	710	90
	小計	33,048	21,671	11,377
合計		66,217	82,710	16,493

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について13,728百万円減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,141	1,673	1

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(2009年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	15
社債	119
(2) その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券	218
非上場株式	6,429

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(2009年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	44	161	3	710
(2) その他				
公社債投資信託の受益証券	218			
合計	262	161	3	710

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(2010年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	77	77	
	(2)社債	118	118	
	小計	195	195	
合計		195	195	

2 その他有価証券(2010年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	82,015	36,472	45,543
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	22,183	28,573	6,390
	(2)債券			
	社債	40	40	
	その他	655	800	145
	(3)その他	1,420	1,420	
	小計	24,298	30,833	6,535
合計		106,313	67,305	39,008

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	993	162	11
合計	993	162	11

4 減損処理を行った有価証券(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

その他有価証券の株式について2,315百万円減損処理を行っている。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び当社の連結子会社は、通常業務の遂行上発生する金利変動リスク、為替変動リスクを効果的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っている。金利デリバティブ取引としては金利スワップ取引、通貨デリバティブ取引としては為替予約取引及び通貨スワップ取引を主に利用している。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 当社及び当社の連結子会社は、金利デリバティブ取引を金利変動リスクのヘッジ、資金調達コストの低減、資産運用利回りの向上等を目的として利用している。また、通貨デリバティブ取引を主に製品輸出による外貨建の売上債権、原材料輸入による外貨建の買入債務及び外貨建の金融債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で利用している。当社及び当社の連結子会社は、投機目的やトレーディング目的でデリバティブ取引は行っていない。 なお、ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (5) に記載している。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社及び当社の連結子会社のデリバティブ取引に付随するリスクのうち主要なものとして、市場リスクと信用リスクがある。市場リスクのうち、金利デリバティブ取引は金利変動リスク、通貨デリバティブ取引は為替変動リスクを有している。当社及び当社の連結子会社が行っている金利スワップ取引は社債・借入金等の債務の有する金利変動リスクをヘッジする取引である。また通貨デリバティブ取引は外貨建債権債務等の有する為替変動リスクをヘッジする取引であり、何れも市場リスクを相殺している。信用リスクについては、当社及び当社の連結子会社はデリバティブ取引の契約先を信用度の高い金融機関に限定し、契約先を分散した取引を行うことによりリスクを抑制している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び当社の連結子会社は、通貨デリバティブ取引は取引権限、取引限度、管理要領等を定めた外国為替取引に関する社内管理規程に基づいて財務担当部署が実行し、毎月ポジション管理を行っている。金利デリバティブ取引は上記基本方針に基づき財務経理担当役員の個別取引決裁を得て財務担当部署が実行し、毎月ポジション・損益状況を管理している。連結子会社の行う重要な通貨デリバティブ取引については、当社の財務経理担当役員の決裁を得て実行し、連結子会社から当社の財務部にポジションの報告を行っている。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(2009年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,462		5,663	201
	円	1,929		2,047	118
	買建				
	米ドル	2,816		2,697	119
	ユーロ	38		40	2
	通貨スワップ取引				
受取円・支払米ドル	7,423	7,423	834	834	
合計				398	

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については、先物相場を使用している。

通貨スワップ取引については、取引相手先金融機関より提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末(2009年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	1,280		16	16
合計		1,280		16	16

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引については、取引相手先金融機関より提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度末(2010年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,474		14	14
	ユーロ	172		0	0
	円	107		7	7
	買建				
	米ドル	15,163		170	170
	ユーロ	18		0	0
	ルピア	380		4	4
	円	575		33	33
	通貨スワップ取引				
	受取円・支払米ドル	9,220	4,741	1,222	1,222
	合計			1,044	1,044

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっている。

通貨スワップ取引については、取引先金融機関より提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末(2010年3月31日)			時価の算定方法	
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)		
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金及び買掛金	米ドル	237		4	先物為替相場に よっている。
	ユーロ		210		1		
	円		504		8		
	買建		17		2		
	米ドル		584		11		
	通貨オプション取引 買建		600		22	取引先金融機関より 提示された価格 によっている。	
	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	長期借入金	17,855	15,475	3,316		
	受取円・支払ウォン		690		240		
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定		7,626	7,626	299		
	金利キャップ取引		471	471	1		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動 受取固定・支払変動		社債及び 長期借入金	81,230 31,700 60,000	81,200 30,700 51,000	(注) 1	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金及び 買掛金 (予定取引)	米ドル	12,875		227	先物為替相場に よっている。
	ユーロ		1,107	261	31		
	ポンド		13		1		
	カナダドル		79		4		
	買建		9,829		362		
	ユーロ		615		1		
	為替予約取引 売建	売掛金及び 買掛金	米ドル	21,787		(注) 2	
	ユーロ		3,890				
	ポンド		14				
	カナダドル		28				
	シンガポールドル		92				
	買建		10,546				
	ユーロ		369				
	合計				3,416		

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」に記載の社債及び長期借入金の時価に含めて記載している。

2 為替予約等の振当処理によるものは、予定取引に係るものを除き、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」に記載の売掛金及び買掛金の時価に含めて記載している。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。一部の海外連結子会社でも確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けている。

また、従業員の退職に際して、特別退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2009年3月31日)
(1) 退職給付債務	225,892百万円
(2) 年金資産	128,657 "
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	97,235 "
(4) 未認識数理計算上の差異	84,994 "
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	30,501 "
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	42,742 "
(7) 前払年金費用	24,140 "
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	66,882 "

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
(1) 勤務費用	6,055百万円
(2) 利息費用	4,905 "
(3) 期待運用収益	5,275 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,198 "
(5) 過去勤務債務の費用処理額	2,853 "
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	7,030 "
(7) その他	4,025 "
計	11,055 "

(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金2,178百万円を支払っている。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。
3 (7)その他は、確定拠出年金への掛金支払額等である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2009年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。一部の海外連結子会社でも確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けている。

また、従業員の退職に際して、特別退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (2010年3月31日)
(1) 退職給付債務	217,081百万円
(2) 年金資産	137,786 "
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	79,295 "
(4) 未認識数理計算上の差異	65,552 "
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	28,019 "
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	41,762 "
(7) 前払年金費用	25,302 "
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	67,064 "

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
(1) 勤務費用	6,423百万円
(2) 利息費用	4,735 "
(3) 期待運用収益	3,772 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	7,327 "
(5) 過去勤務債務の費用処理額	2,910 "
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	11,803 "
(7) その他	4,298 "
計	16,101 "

(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金2,731百万円を支払っている。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。
3 (7)その他は、確定拠出年金への掛金支払額等である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (2010年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,813百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">29,768 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">38,112 "</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">13,140 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社への投資</td> <td style="text-align: right;">23,547 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46,308 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">156,688百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">44,744 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">111,944百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">13,325百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,553 "</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">4,048 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,268 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,561 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">46,755百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">65,189百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">19,530百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">48,329 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債 その他</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,661 "</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	5,813百万円	退職給付引当金	29,768 "	繰越欠損金	38,112 "	未実現利益	13,140 "	関係会社への投資	23,547 "	その他	46,308 "	繰延税金資産小計	156,688百万円	評価性引当額	44,744 "	繰延税金資産合計	111,944百万円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	13,325百万円	減価償却費	6,553 "	在外子会社の留保利益	4,048 "	その他有価証券評価差額金	11,268 "	その他	11,561 "	繰延税金負債合計	46,755百万円	繰延税金資産の純額	65,189百万円	流動資産 繰延税金資産	19,530百万円	固定資産 繰延税金資産	48,329 "	流動負債 その他	9 "	固定負債 繰延税金負債	2,661 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,062百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">29,881 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">53,824 "</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">11,105 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社への投資</td> <td style="text-align: right;">36,135 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,511 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">178,518百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">58,861 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">119,657百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">12,870百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,192 "</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">4,613 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,226 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,265 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">57,166百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">62,491百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">16,954百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">48,230 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,693 "</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	6,062百万円	退職給付引当金	29,881 "	繰越欠損金	53,824 "	未実現利益	11,105 "	関係会社への投資	36,135 "	その他	41,511 "	繰延税金資産小計	178,518百万円	評価性引当額	58,861 "	繰延税金資産合計	119,657百万円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	12,870百万円	減価償却費	10,192 "	在外子会社の留保利益	4,613 "	その他有価証券評価差額金	17,226 "	その他	12,265 "	繰延税金負債合計	57,166百万円	繰延税金資産の純額	62,491百万円	流動資産 繰延税金資産	16,954百万円	固定資産 繰延税金資産	48,230 "	固定負債 繰延税金負債	2,693 "
繰延税金資産																																																																																							
賞与引当金	5,813百万円																																																																																						
退職給付引当金	29,768 "																																																																																						
繰越欠損金	38,112 "																																																																																						
未実現利益	13,140 "																																																																																						
関係会社への投資	23,547 "																																																																																						
その他	46,308 "																																																																																						
繰延税金資産小計	156,688百万円																																																																																						
評価性引当額	44,744 "																																																																																						
繰延税金資産合計	111,944百万円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
圧縮記帳積立金	13,325百万円																																																																																						
減価償却費	6,553 "																																																																																						
在外子会社の留保利益	4,048 "																																																																																						
その他有価証券評価差額金	11,268 "																																																																																						
その他	11,561 "																																																																																						
繰延税金負債合計	46,755百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	65,189百万円																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	19,530百万円																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	48,329 "																																																																																						
流動負債 その他	9 "																																																																																						
固定負債 繰延税金負債	2,661 "																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
賞与引当金	6,062百万円																																																																																						
退職給付引当金	29,881 "																																																																																						
繰越欠損金	53,824 "																																																																																						
未実現利益	11,105 "																																																																																						
関係会社への投資	36,135 "																																																																																						
その他	41,511 "																																																																																						
繰延税金資産小計	178,518百万円																																																																																						
評価性引当額	58,861 "																																																																																						
繰延税金資産合計	119,657百万円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
圧縮記帳積立金	12,870百万円																																																																																						
減価償却費	10,192 "																																																																																						
在外子会社の留保利益	4,613 "																																																																																						
その他有価証券評価差額金	17,226 "																																																																																						
その他	12,265 "																																																																																						
繰延税金負債合計	57,166百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	62,491百万円																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	16,954百万円																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	48,230 "																																																																																						
固定負債 繰延税金負債	2,693 "																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																						

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンスその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に 対する売上高	568,996	377,644	229,421	70,390	160,207	64,903	1,471,561		1,471,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	649	25,816	8,249	703	54,786	18,180	108,383	(108,383)	
計	569,645	403,460	237,670	71,093	214,993	83,083	1,579,944	(108,383)	1,471,561
営業費用	561,981	399,388	227,848	62,695	211,690	79,898	1,543,500	(107,945)	1,435,555
営業利益	7,664	4,072	9,822	8,398	3,303	3,185	36,444	(438)	36,006
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	418,622	373,904	295,691	227,328	184,456	101,508	1,601,509	(77,906)	1,523,603
減価償却費	23,547	22,541	18,813	13,588	3,122	4,170	85,781	(2,017)	83,764
減損損失	2,968	968	7,954	247	46	79	12,262		12,262
資本的支出	13,811	23,571	15,908	37,843	1,350	3,085	95,568	(3,219)	92,349

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりである。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、製品・仕掛品については主として移動平均法による原価法、原材料・貯蔵品については主として移動平均法による低価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、繊維事業が948百万円、プラスチック・ケミカル事業は814百万円、情報通信材料・機器事業は1,618百万円、炭素繊維複合材料事業は914百万円、環境・エンジニアリング事業は1,431百万円、ライフサイエンスその他は1,124百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンスその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に 対する売上高	525,204	332,735	230,433	50,676	159,787	60,796	1,359,631		1,359,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	636	18,890	7,058	714	33,497	16,180	76,975	(76,795)	
計	525,840	351,625	237,491	51,390	193,284	76,976	1,436,606	(76,975)	1,359,631
営業費用	513,741	343,567	218,977	57,547	188,562	75,496	1,397,890	(78,366)	1,319,524
営業利益又は営業損失 ()	12,099	8,058	18,514	6,157	4,722	1,480	38,716	1,391	40,107
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	399,971	395,338	354,943	198,387	165,390	101,711	1,615,740	(58,944)	1,556,796
減価償却費	20,800	19,672	17,025	12,337	3,119	3,980	76,933	(2,029)	74,904
減損損失	1,667	299	800		333		3,099		3,099
資本的支出	9,696	18,398	11,351	14,444	1,775	2,605	58,269	(1,196)	57,073

- (注) 1 事業区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っている。
2 各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりである。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

- 3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。
4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に 対する売上高	1,016,046	302,547	152,968	1,471,561		1,471,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103,000	66,501	12,079	181,580	(181,580)	
計	1,119,046	369,048	165,047	1,653,141	(181,580)	1,471,561
営業費用	1,100,867	361,837	154,666	1,617,370	(181,815)	1,435,555
営業利益	18,179	7,211	10,381	35,771	235	36,006
資産	1,077,924	269,185	207,682	1,554,791	(31,188)	1,523,603

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国
(2) 欧米他.....アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコ
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。
5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、製品・仕掛品については主として移動平均法による原価法、原材料・貯蔵品については主として移動平均法による低価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が6,849百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に 対する売上高	968,227	279,892	111,512	1,359,631		1,359,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,305	66,302	4,686	160,293	(160,293)	
計	1,057,532	346,194	116,198	1,519,924	(160,293)	1,359,631
営業費用	1,035,981	328,105	117,335	1,481,421	(161,897)	1,319,524
営業利益又は営業損失 ()	21,551	18,089	1,137	38,503	1,604	40,107
資産	1,103,424	284,815	205,456	1,593,695	(36,899)	1,556,796

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国
 (2) 欧米他.....アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコ
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

	アジア	欧米他	計
海外売上高(百万円)	430,438	247,394	677,832
連結売上高(百万円)			1,471,561
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.3	16.8	46.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国
 (2) 欧米他.....アメリカ、イギリス、フランス、イタリア
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)である。

当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

	アジア	欧米他	計
海外売上高(百万円)	392,540	179,635	572,175
連結売上高(百万円)			1,359,631
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.9	13.2	42.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国
 (2) 欧米他.....アメリカ、イギリス、フランス、イタリア
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 2006年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 2006年10月17日)を適用している。

該当事項はない。

当連結会計年度(自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東レ東燃機能膜 合同会社	栃木県 那須塩原市	301	バッテリーセ パレーター フィルムの製 造及び販売	所有 直接 50%	余剰資金 の預り	余剰資金 の預り (注)2	29,119	流動負債の その他	28,458

(注)1 上記の金額には、消費税等を含まない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

東レ東燃機能膜合同会社からの預り金については、市場金利を勘案して利率を決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はパナソニックプラズマディスプレイ株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

流動資産合計	23,706 百万円
固定資産合計	140,735
流動負債合計	97,482
固定負債合計	183,918
純資産合計	116,959
売上高	234,670
税引前当期純損失()	185,456
当期純損失()	192,483

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)		当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	
1株当たり純資産額	335円04銭	1株当たり純資産額	336円65銭
1株当たり当期純損失()	11円66銭	1株当たり当期純損失()	10円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (2009年3月31日)	当連結会計年度末 (2010年3月31日)
純資産の部の合計額	512,610百万円	518,216百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	43,749百万円	47,106百万円
(うち少数株主持分)	(43,749百万円)	(47,106百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	468,861百万円	471,110百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,399,424千株	1,399,388千株

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
当期純損失()	16,326百万円	14,158百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失()	16,326百万円	14,158百万円
普通株式の期中平均株式数	1,399,772千株	1,399,407千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社発行 2012年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債 50,000百万円及び2014年満期 ユーロ円建転換社債型新株予約 権付社債 50,000百万円 なお、2012年満期ユーロ円建転換 社債型新株予約権付社債及び 2014年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債の概要は 「社債明細表」、新株予約権の概 要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のとおりである。 三洋化成工業(株) (関連会社) 発 行 第4回無担保転換社債型新株 予約権付社債 10,000百万円	三洋化成工業(株) (関連会社) 発 行 第4回無担保転換社債型新株 予約権付社債 10,000百万円

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)</p>
	<p>当社は、2010年5月24日の取締役会決議に基づき、新株式発行及び株式売出しを実施した。新株式発行及び株式売出しの概要は以下のとおりである。</p> <p>1 公募による新株式発行（一般募集）</p> <p>(1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 200,000,000株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき462円</p> <p>(3) 発行価格の総額 92,400百万円</p> <p>(4) 払込金額 1株につき442.92円</p> <p>(5) 払込金額の総額 88,584百万円</p> <p>(6) 増加する資本金及び資本剰余金の額 増加する資本金の額 44,292百万円 増加する資本剰余金の額 44,292百万円</p> <p>(7) 募集方法 一般募集</p> <p>(8) 払込期日 2010年6月8日</p> <p>(9) 資金の用途 東レ東燃機能膜合同会社への出資に伴う負債の返済及び設備資金に充当する予定である。</p> <p>2 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）</p> <p>(1) 売出株式の種類及び数 当社普通株式 30,000,000株</p> <p>(2) 売出人 野村證券(株)</p> <p>(3) 売出価格 1株につき462円</p> <p>(4) 売出価格の総額 13,860百万円</p> <p>(5) 売出方法 野村證券(株)が当社株主から借入れる当社普通株式30,000,000株の売出しを行う。</p> <p>(6) 受渡期日 2010年6月9日</p> <p>3 第三者割当による新株式発行</p> <p>(1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 30,000,000株</p> <p>(2) 払込金額 1株につき442.92円</p> <p>(3) 払込金額の総額 13,288百万円</p> <p>(4) 増加する資本金及び資本剰余金の額 増加する資本金の額 6,644百万円 増加する資本剰余金の額 6,644百万円</p> <p>(5) 割当先 野村證券(株)</p> <p>(6) 払込期日 2010年6月23日</p> <p>(7) 資金の用途 東レ東燃機能膜合同会社への出資に伴う負債の返済及び設備資金に充当する予定である。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東レ(株)	第15回無担保普通社債	1997.11.10	20,000				
"	第20回無担保普通社債	1999.5.20	10,000				
"	第22回無担保普通社債	1999.10.20	10,000				
"	第23回無担保普通社債 (注)1	2000.8.21	10,000	10,000 (10,000)	年1.94	なし	2010.8.20
"	第24回無担保普通社債	2001.2.13	10,000	10,000	年2.00	"	2013.2.8
"	第26回無担保普通社債	2001.12.5	20,000	20,000	年1.48	"	2011.12.5
"	第27回無担保普通社債	2003.10.10	10,000	10,000	年1.61	"	2013.10.10
"	2012年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債 (注)2	2007.3.12	50,000	50,000		"	2012.3.12
"	2014年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債 (注)2	2007.3.12	50,000	50,000		"	2014.3.12
合計	(注)1		190,000	150,000 (10,000)			

(注) 1 当期末残高中の()書は、1年内に償還期限が到来するため流動負債に計上したものの(内数)である。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	2012年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	2014年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	1,130 (*1)	1,094 (*2)
発行価額の総額(百万円)	50,000	50,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)		
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	2007年3月26日～ 2012年2月27日	2007年3月26日～ 2014年2月26日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

(*1)2010年5月24日の取締役会決議により当社が同年6月8日を払込期日として発行した当社普通株式200,000,000株の新株式の1株当たり発行価格、及び同年6月23日を払込期日として発行した当社普通株式30,000,000株の新株式の1株当たり払込金額が、本新株予約権付社債の社債要項で定める時価を下回るため、同年6月9日付で1,109.3円に、さらに同年6月24日付で1,105.6円に調整されている。

(*2)2010年5月24日の取締役会決議により当社が同年6月8日を払込期日として発行した当社普通株式200,000,000株の新株式の1株当たり発行価格、及び同年6月23日を払込期日として発行した当社普通株式30,000,000株の新株式の1株当たり払込金額が、本新株予約権付社債の社債要項で定める時価を下回るため、同年6月9日付で1,074.0円に、さらに同年6月24日付で1,070.4円に調整されている。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	70,000	10,000	60,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	128,194	134,013	0.97	
1年以内に返済予定の長期借入金	13,303	32,238	1.86	
1年以内に返済予定のリース債務	1,180	486	5.09	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	306,120	290,922	1.21	2011.4～2020.12
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,148	2,501	5.23	2011.4～2022.12
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	20,000	22,000	0.11	
合計	473,945	482,160		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算期末日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	22,868	60,533	36,504	61,694
リース債務	450	503	658	433

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自2009年4月1日 至2009年6月30日)	第2四半期 (自2009年7月1日 至2009年9月30日)	第3四半期 (自2009年10月1日 至2009年12月31日)	第4四半期 (自2010年1月1日 至2010年3月31日)
売上高(百万円)	278,663	339,265	361,890	379,813
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	10,217	2,542	7,992	13,252
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	7,440	1,120	13,126	5,288
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失 () (円)	5.32	0.80	9.38	3.78

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第128期 (2009年3月31日)	第129期 (2010年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,431	12,161
受取手形	1,141	1,394
売掛金	73,834	88,657
有価証券	4	4
製品	60,795	41,683
仕掛品	16,096	15,279
原材料及び貯蔵品	21,016	20,578
前払費用	711	750
繰延税金資産	6,438	6,669
関係会社短期貸付金	34,120	23,858
未収入金	12,237	10,890
その他	2,742	1,512
貸倒引当金	1,522	2,669
流動資産合計	242,043	220,766
固定資産		
有形固定資産		
建物	244,360	246,531
減価償却累計額	154,054	157,611
建物（純額）	90,306	88,920
構築物	42,324	43,532
減価償却累計額	32,336	33,353
構築物（純額）	9,988	10,179
機械及び装置	813,805	810,184
減価償却累計額	708,720	720,576
機械及び装置（純額）	105,085	89,608
車両運搬具	2,429	2,402
減価償却累計額	2,240	2,220
車両運搬具（純額）	188	183
工具、器具及び備品	31,693	31,739
減価償却累計額	27,237	27,471
工具、器具及び備品（純額）	4,456	4,267
土地	44,949	44,613
建設仮勘定	33,773	33,681
有形固定資産合計	288,745	271,451

(単位：百万円)

	第128期 (2009年3月31日)	第129期 (2010年3月31日)
無形固定資産		
特許権	139	108
ソフトウェア	3,211	2,890
その他	819	429
無形固定資産合計	4,169	3,428
投資その他の資産		
投資有価証券	82,628	101,352
関係会社株式	262,446	260,473
出資金	392	360
関係会社出資金	57,261	108,539
関係会社長期貸付金	709	-
破産更生債権等	1,661	1,569
長期前払費用	230	208
繰延税金資産	29,818	28,904
前払年金費用	23,698	24,735
その他	6,730	5,660
貸倒引当金	1,659	1,567
投資その他の資産合計	463,916	530,233
固定資産合計	756,830	805,112
資産合計	998,873	1,025,878

(単位：百万円)

	第128期 (2009年3月31日)	第129期 (2010年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,135	1,832
買掛金	22,095	42,086
短期借入金	-	30,000
1年内返済予定の長期借入金	962	9,388
コマーシャル・ペーパー	20,000	22,000
1年内償還予定の社債	40,000	10,000
未払金	29,888	20,391
未払費用	13,671	13,529
未払法人税等	111	5,586
前受金	128	503
預り金	20,896	57,697
賞与引当金	5,700	6,500
その他	237	164
流動負債合計	156,823	219,676
固定負債		
社債	150,000	140,000
長期借入金	244,006	247,578
退職給付引当金	37,160	36,899
役員退職慰労引当金	2,598	2,608
債務保証損失引当金	99	239
関係会社事業損失引当金	219	219
その他	6,659	7,248
固定負債合計	440,740	434,792
負債合計	597,564	654,468

(単位：百万円)

	第128期 (2009年3月31日)	第129期 (2010年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,937	96,937
資本剰余金		
資本準備金	85,791	85,791
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	85,802	85,803
利益剰余金		
利益準備金	24,234	24,234
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	18,582	17,980
特別償却準備金	63	2
別途積立金	185,000	155,000
繰越利益剰余金	18,977	31,565
利益剰余金合計	208,903	165,651
自己株式	544	562
株主資本合計	391,098	347,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,843	23,371
繰延ヘッジ損益	368	210
評価・換算差額等合計	10,211	23,581
純資産合計	401,309	371,410
負債純資産合計	998,873	1,025,878

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第128期 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)	第129期 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)
売上高	12 478,124	12 443,225
売上原価		
製品期首たな卸高	54,064	60,795
当期製品製造原価	4, 12 344,015	4, 12 297,027
当期製品仕入高	12 54,883	12 46,836
合計	452,963	404,658
製品他勘定振替高	2 1,710	2 1,273
製品期末たな卸高	60,795	41,683
製品売上原価	1 390,458	1 361,702
売上総利益	87,666	81,523
販売費及び一般管理費		
販売費	3, 12 34,977	3, 12 28,675
一般管理費	3, 4, 12 64,092	3, 4, 12 58,120
販売費及び一般管理費合計	99,070	86,796
営業損失()	11,404	5,273
営業外収益		
受取利息	392	337
受取配当金	12 14,492	12 12,233
雑収入	1,759	2,007
営業外収益合計	16,643	14,577
営業外費用		
支払利息	3,076	3,505
社債利息	1,488	944
為替差損	1,235	-
新規設備操業開始費用	5 1,283	-
休止設備関連費用	-	5,413
雑損失	2,495	2,900
営業外費用合計	9,577	12,762
経常損失()	4,338	3,457
特別利益		
有形固定資産売却益	6 4,067	6 2,514
投資有価証券売却益	1,656	57
関係会社株式売却益	319	-
特別利益合計	6,041	2,571

(単位：百万円)

	第128期 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	第129期 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
特別損失		
有形固定資産処分損	7 6,344	7 3,454
減損損失	8 5,261	-
投資有価証券評価損	13,336	2,200
関係会社事業損失	9 16,597	9 30,112
たな卸資産評価損	1,098	-
環境対策費	-	10 798
その他	72	150
特別損失合計	42,708	36,714
税引前当期純損失()	41,004	37,600
法人税、住民税及び事業税	87	639
過年度法人税等	-	11 5,200
法人税等調整額	15,929	7,189
法人税等合計	15,842	1,350
当期純損失()	25,162	36,251

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第128期 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)		第129期 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費	1		170,509	49.7		147,423	49.5
労務費			27,495	8.0		26,982	9.1
経費			144,806	42.3		123,147	41.4
(うち外注加工費)			(70,603)	(20.6)		(60,316)	(20.3)
(うち減価償却費)			(34,398)	(10.0)		(29,845)	(10.0)
当期総製造費用			342,810	100.0		297,552	100.0
期首仕掛品たな卸高			19,791			16,096	
合計			362,601			313,647	
期末仕掛品たな卸高			16,096			15,279	
他勘定振替高	2		2,490			1,341	
当期製品製造原価			344,015			297,027	

(注) 1 第128期には退職給付費用が2,284百万円、賞与引当金繰入額が2,388百万円、第129期には退職給付費用が4,374百万円、賞与引当金繰入額が2,847百万円含まれている。

2 主なものは、試作用使用高である。

3 当社の主要製品の原価計算方法は、工程別等級別総合原価計算である。なお、原価差額は期末において売上原価とたな卸資産とに調整している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第128期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	第129期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	96,937	96,937
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	96,937	96,937
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	85,791	85,791
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,791	85,791
その他資本剰余金		
前期末残高	30	11
当期変動額		
自己株式の処分	19	0
当期変動額合計	19	0
当期末残高	11	11
資本剰余金合計		
前期末残高	85,821	85,802
当期変動額		
自己株式の処分	19	0
当期変動額合計	19	0
当期末残高	85,802	85,803
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,234	24,234
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,234	24,234
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	17,404	18,582
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	1,789	-
圧縮記帳積立金の取崩	611	602
当期変動額合計	1,178	602
当期末残高	18,582	17,980
特別償却準備金		
前期末残高	208	63
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	145	61
当期変動額合計	145	61
当期末残高	63	2

(単位：百万円)

	第128期 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	第129期 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
別途積立金		
前期末残高	176,000	185,000
当期変動額		
別途積立金の積立	9,000	-
別途積立金の取崩	-	30,000
当期変動額合計	9,000	30,000
当期末残高	185,000	155,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	30,223	18,977
当期変動額		
剰余金の配当	14,005	7,001
圧縮記帳積立金の積立	1,789	-
圧縮記帳積立金の取崩	611	602
特別償却準備金の取崩	145	61
別途積立金の積立	9,000	-
別途積立金の取崩	-	30,000
当期純損失()	25,162	36,251
当期変動額合計	49,200	12,588
当期末残高	18,977	31,565
利益剰余金合計		
前期末残高	248,070	208,903
当期変動額		
剰余金の配当	14,005	7,001
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	25,162	36,251
当期変動額合計	39,167	43,252
当期末残高	208,903	165,651
自己株式		
前期末残高	494	544
当期変動額		
自己株式の取得	475	22
自己株式の処分	425	4
当期変動額合計	50	18
当期末残高	544	562

(単位：百万円)

	第128期 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)	第129期 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	430,334	391,098
当期変動額		
剰余金の配当	14,005	7,001
当期純損失()	25,162	36,251
自己株式の取得	475	22
自己株式の処分	406	4
当期変動額合計	39,236	43,269
当期末残高	391,098	347,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,139	9,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,296	13,528
当期変動額合計	21,296	13,528
当期末残高	9,843	23,371
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	181	368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188	158
当期変動額合計	188	158
当期末残高	368	210
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,320	10,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,108	13,370
当期変動額合計	21,108	13,370
当期末残高	10,211	23,581
純資産合計		
前期末残高	461,654	401,309
当期変動額		
剰余金の配当	14,005	7,001
当期純損失()	25,162	36,251
自己株式の取得	475	22
自己株式の処分	406	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,108	13,370
当期変動額合計	60,345	29,900
当期末残高	401,309	371,410

【重要な会計方針】

<p>第128期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)</p>	<p>第129期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ ...時価法 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法による。 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法による。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。 建物 : 7～50年 機械及び装置 : 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法による。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。 (3) 長期前払費用 均等償却による。 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金...従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左 6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金...同左 (2) 賞与引当金...同左</p>

<p>第128期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)</p>	<p>第129期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金...債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金...関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...社債・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場リスク管理について定めた社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金...同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金...同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金...同左</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金...同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

第128期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	第129期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>従来、製品・仕掛品については、移動平均法による原価法、原材料・貯蔵品については移動平均法による低価法によっていたが、当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>これにより、営業損失が4,536百万円増加、経常損失が1,878百万円増加、税引前当期純損失が2,976百万円増加している。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用している。</p> <p>なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる当期の損益への影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

第128期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	第129期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期において流動資産に掲記していた「短期債権」は、当期より「未収入金」に科目名を変更することとした。</p> <p>前期までは独立掲記していた「長期前払金」(当期703百万円)は、金額が僅少となったため、当期より投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>また、前期までは独立掲記していた「設備関係支払手形」(当期1,480百万円)は、金額が僅少なため、当期より流動負債の「支払手形」に含めて表示している。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期において営業外費用の「雑損失」に含めていた「為替差損」及び「新規設備操業開始費用」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前期においては、営業外費用の「雑損失」に「為替差損」(765百万円)及び「新規設備操業開始費用」(1,023百万円)が含まれている。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期において区分掲記していた「為替差損」(当期4百万円)及び「新規設備操業開始費用」(当期975百万円)は、営業外費用の100分の10以下であるため、当期より営業外費用の「雑損失」に含めて表示することとした。</p> <p>前期において営業外費用の「雑損失」に含めていた「休止設備関連費用」(前期689百万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとした。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第128期 (2009年3月31日)	第129期 (2010年3月31日)
1 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。	1 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。
受取手形 48百万円	受取手形 94百万円
売掛金 38,690 "	売掛金 46,889 "
未払金 14,159 "	支払手形 91 "
預り金 19,184 "	買掛金 14,450 "
	預り金 52,355 "
2 保証債務等	2 保証債務等
(1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。	(1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。
関係会社	関係会社
Toray Carbon Fibers America, Inc.	Toray Carbon Fibers America, Inc.
22,804百万円	21,204百万円
Toray Composites(America), Inc.	Toray Composites(America), Inc.
13,617百万円	11,305百万円
Toray Plastics(America), Inc.	Toray Plastics(America), Inc.
12,638百万円	10,546百万円
Toray Plastics Europe S.A.S.	Penfibre Sdn. Berhad
5,577百万円	8,623百万円
P.T. Indonesia Toray Synthetics	P.T. Indonesia Toray Synthetics
5,265百万円	4,469百万円
P.T. Century Textile Industry Tbk	Toray Membrane USA, Inc.
3,242百万円	4,319百万円
Toray Textiles Central Europe s.r.o.	Toray Films Europe S.A.S.
3,090百万円	3,853百万円
P.T.Easterntex	P.T. Century Textile Industry Tbk
2,534百万円	2,791百万円
Toray Membrane USA, Inc.	P.T.Easterntex
2,472百万円	2,495百万円
Toray Textiles Europe Ltd.	Toray Textiles Central Europe s.r.o.
2,441百万円	2,384百万円
東麗即発(青島)染織股? 有限公司	STEMCO, Ltd.
2,259百万円	2,054百万円
STEMCO, Ltd.	東麗即発(青島)染織股? 有限公司
2,191百万円	2,047百万円
Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.外 12社	藍星東麗膜科技(北京)有限公司 外 11社
7,200百万円	6,092百万円
計 85,328百万円	計 82,182百万円

第128期 (2009年3月31日)	第129期 (2010年3月31日)																												
<p>関係会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">テクノウイン(株)外2社</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員に対するもの</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の債権流動化に対して、下記のとおり支払保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東レインターナショナル(株)外11社</td> <td style="text-align: right;">5,283百万円</td> </tr> </table> <p>3 債権流動化に伴う買戻義務</p> <p style="text-align: right;">4,383百万円</p> <p>4 貸出極度額の総額及び貸出実行残高</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">92,180百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">34,120 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">58,060百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>	テクノウイン(株)外2社	154百万円	従業員に対するもの	70 "	計	225百万円	東レインターナショナル(株)外11社	5,283百万円	貸出極度額の総額	92,180百万円	貸出実行残高	34,120 "	差引額	58,060百万円	<p>関係会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高木織物(株)</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員に対するもの</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の債権流動化に対して、下記のとおり支払保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東レインターナショナル(株)外10社</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> </table> <p>3 債権流動化に伴う買戻義務</p> <p style="text-align: right;">9,587百万円</p> <p>4 貸出極度額の総額及び貸出実行残高</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">76,610百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">23,149 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">53,461百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>	高木織物(株)	25百万円	従業員に対するもの	27 "	計	53百万円	東レインターナショナル(株)外10社	4,500百万円	貸出極度額の総額	76,610百万円	貸出実行残高	23,149 "	差引額	53,461百万円
テクノウイン(株)外2社	154百万円																												
従業員に対するもの	70 "																												
計	225百万円																												
東レインターナショナル(株)外11社	5,283百万円																												
貸出極度額の総額	92,180百万円																												
貸出実行残高	34,120 "																												
差引額	58,060百万円																												
高木織物(株)	25百万円																												
従業員に対するもの	27 "																												
計	53百万円																												
東レインターナショナル(株)外10社	4,500百万円																												
貸出極度額の総額	76,610百万円																												
貸出実行残高	23,149 "																												
差引額	53,461百万円																												

[次へ](#)

(損益計算書関係)

第128期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	第129期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 4,536百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 330百万円
2 主として、宣伝、見本、研究費等自己消費による払出高及び期首たな卸資産に係る評価損である。	2 主として、見本、研究費等自己消費による払出高である。
3 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりである。	3 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりである。
(1) 販売費	(1) 販売費
保管費及び運送費 8,889百万円	保管費及び運送費 8,040百万円
販売促進費 7,296 "	販売促進費 4,442 "
給料手当及び賞与一時金 7,282 "	給料手当及び賞与一時金 6,457 "
賞与引当金繰入額 815 "	賞与引当金繰入額 936 "
退職給付費用 746 "	退職給付費用 1,398 "
法定福利費 872 "	法定福利費 814 "
請負作業費 2,793 "	請負作業費 2,577 "
旅費及び通信費 1,865 "	旅費及び通信費 1,395 "
賃借料 1,839 "	賃借料 1,654 "
減価償却費 301 "	減価償却費 299 "
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給料手当及び賞与一時金 7,254百万円	給料手当及び賞与一時金 5,905百万円
賞与引当金繰入額 866 "	賞与引当金繰入額 845 "
退職給付費用 761 "	退職給付費用 1,254 "
法定福利費 924 "	法定福利費 793 "
請負作業費 3,464 "	請負作業費 3,593 "
旅費及び通信費 1,276 "	旅費及び通信費 843 "
賃借料 3,571 "	賃借料 3,225 "
減価償却費 2,098 "	減価償却費 1,951 "
研究開発費 38,988 "	研究開発費 35,992 "
(うち材料費) (7,069百万円)	(うち材料費) (6,831百万円)
(うち給料手当及び賞与一時金) (11,150 ")	(うち給料手当及び賞与一時金) (9,778 ")
(うち賞与引当金繰入額) (1,630 ")	(うち賞与引当金繰入額) (1,872 ")
(うち退職給付費用) (1,541 ")	(うち退職給付費用) (2,937 ")
(うち法定福利費) (1,663 ")	(うち法定福利費) (1,530 ")
(うち請負作業費) (4,036 ")	(うち請負作業費) (3,496 ")
(うち減価償却費) (4,177 ")	(うち減価償却費) (3,768 ")
4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 39,669百万円	4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 36,558百万円
5 新規設備操業開始に伴う試運転等の費用である。	5
6 内訳は次のとおりである。 土地 4,067 百万円 上記のうち関係会社に係るもの 3,783 百万円	6 内訳は次のとおりである。 土地 2,514 百万円 上記のうち関係会社に係るもの 2,017 百万円

第128期 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)	第129期 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)																																																																																																																																										
<p>7 内訳は次のとおりである。</p> <p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">12</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">"</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>廃棄損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">631</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,643</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,780</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">277</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,331</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">"</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>8 当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っている。当期において、主として使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（5,261百万円）を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 三島市</td> <td>遊休 資産</td> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,125</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">滋賀県 大津市</td> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>機械 及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>東京都 調布市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づき算定している。</p> <p>9 内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">株式評価損</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">13,432</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">168</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当 金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,246</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失 引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">751</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,597</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">"</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>10</p> <p>11</p> <p>12 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(1) 関係会社売上高</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">174,036</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 関係会社当期製品製造原価、当期製品仕入高及び販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">171,282</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12,349</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> </table>	建物	12	百万円		その他	1	"		計	13	"	百万円	建物	631	百万円		機械及び装置	3,643	"		建設仮勘定	1,780	"		その他	277	"		計	6,331	"	百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県 三島市	遊休 資産	建設仮勘定	2,125	滋賀県 大津市	遊休 資産	機械 及び装置	1,168	工具、器具 及び備品	11	東京都 調布市	遊休 資産	土地	1,170	株式評価損	13,432	百万円		貸倒引当金繰入額	168	"		債務保証損失引当 金繰入額	2,246	"		関係会社事業損失 引当金繰入額	751	"		計	16,597	"	百万円	(1) 関係会社売上高		174,036	百万円	(2) 関係会社当期製品製造原価、当期製品仕入高及び販売費及び一般管理費	171,282	"		(3) 関係会社受取配当金	12,349	"		<p>7 内訳は次のとおりである。</p> <p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">機械及び装置</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">57</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">"</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>廃棄損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">416</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,774</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">203</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,393</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">"</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>8</p> <p>9 内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">株式等評価損</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">28,764</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,337</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当 金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,112</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">"</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>10 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理の料金改定に伴う追加費用である。</p> <p>11 当社と海外子会社との取引に関して、東京国税局より移転価格税制に基づく更正処分の通知を受ける見込みとなったことから見積計上したものである。</p> <p>12 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(1) 関係会社売上高</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">164,136</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 関係会社当期製品製造原価、当期製品仕入高及び販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">135,288</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,776</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> </table>	機械及び装置	57	百万円		その他	4	"		計	61	"	百万円	建物	416	百万円		機械及び装置	2,774	"		その他	203	"		計	3,393	"	百万円	株式等評価損	28,764	百万円		貸倒引当金繰入額	1,337	"		債務保証損失引当 金繰入額	11	"		計	30,112	"	百万円	(1) 関係会社売上高		164,136	百万円	(2) 関係会社当期製品製造原価、当期製品仕入高及び販売費及び一般管理費	135,288	"		(3) 関係会社受取配当金	10,776	"	
建物	12	百万円																																																																																																																																									
その他	1	"																																																																																																																																									
計	13	"	百万円																																																																																																																																								
建物	631	百万円																																																																																																																																									
機械及び装置	3,643	"																																																																																																																																									
建設仮勘定	1,780	"																																																																																																																																									
その他	277	"																																																																																																																																									
計	6,331	"	百万円																																																																																																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																																								
静岡県 三島市	遊休 資産	建設仮勘定	2,125																																																																																																																																								
滋賀県 大津市	遊休 資産	機械 及び装置	1,168																																																																																																																																								
		工具、器具 及び備品	11																																																																																																																																								
東京都 調布市	遊休 資産	土地	1,170																																																																																																																																								
株式評価損	13,432	百万円																																																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	168	"																																																																																																																																									
債務保証損失引当 金繰入額	2,246	"																																																																																																																																									
関係会社事業損失 引当金繰入額	751	"																																																																																																																																									
計	16,597	"	百万円																																																																																																																																								
(1) 関係会社売上高		174,036	百万円																																																																																																																																								
(2) 関係会社当期製品製造原価、当期製品仕入高及び販売費及び一般管理費	171,282	"																																																																																																																																									
(3) 関係会社受取配当金	12,349	"																																																																																																																																									
機械及び装置	57	百万円																																																																																																																																									
その他	4	"																																																																																																																																									
計	61	"	百万円																																																																																																																																								
建物	416	百万円																																																																																																																																									
機械及び装置	2,774	"																																																																																																																																									
その他	203	"																																																																																																																																									
計	3,393	"	百万円																																																																																																																																								
株式等評価損	28,764	百万円																																																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	1,337	"																																																																																																																																									
債務保証損失引当 金繰入額	11	"																																																																																																																																									
計	30,112	"	百万円																																																																																																																																								
(1) 関係会社売上高		164,136	百万円																																																																																																																																								
(2) 関係会社当期製品製造原価、当期製品仕入高及び販売費及び一般管理費	135,288	"																																																																																																																																									
(3) 関係会社受取配当金	10,776	"																																																																																																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

第128期(自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	960	1,099	826	1,234

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,099千株は、東和織物㈱を完全子会社化する株式交換に伴う会社法第797条第1項の請求に基づいた買取りによる増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加99千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少826千株は、東和織物㈱を完全子会社化する株式交換に伴う同社株主への割当交付による減少754千株、単元未満株式の売渡請求による減少72千株である。

第129期(自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,234	45	9	1,269

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加45千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の売渡請求による減少である。

(リース取引関係)

第128期 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)				第129期 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)			
リース取引開始日が2008年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。				リース取引開始日が2008年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	76	31	45	建物	76	47	30
機械及び装置	1,803	852	951	機械及び装置	1,626	863	762
車両運搬具	202	131	72	車両運搬具	165	128	37
工具、器具及び備品	4,701	2,601	2,100	工具、器具及び備品	3,401	2,233	1,167
ソフトウェア	576	193	383	ソフトウェア	511	236	275
合計	7,358	3,808	3,550	合計	5,778	3,507	2,271
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,275	百万円	1年内		928	百万円
1年超		2,275	"	1年超		1,342	"
合計		3,550	百万円	合計		2,271	百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		1,857	百万円	支払リース料		1,274	百万円
減価償却費相当額		1,857	"	減価償却費相当額		1,274	"
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

第128期(2009年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	14,185	18,177	3,991
関連会社株式	1,137	8,821	7,684
合計	15,322	26,997	11,675

第129期(2010年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	14,988	21,165	6,176
関連会社株式	1,137	10,696	9,559
合計	16,125	31,860	15,735

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	225,826
関連会社株式	18,522
合計	244,348

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

第128期 (2009年3月31日)	第129期 (2010年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">22,345 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">19,167 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">18,439 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,311 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,319 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,681 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">80,262 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,256 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">70,006 百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">12,748 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,066 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">9,643 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">293 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">33,750 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">36,256 百万円</td> </tr> </table> </table>	関係会社株式	22,345 百万円	退職給付引当金	19,167 "	繰越欠損金	18,439 "	その他有価証券評価差額金	4,311 "	賞与引当金	2,319 "	その他	13,681 "	繰延税金資産小計	80,262 百万円	評価性引当額	10,256 "	繰延税金資産合計	70,006 百万円	圧縮記帳積立金	12,748 百万円	その他有価証券評価差額金	11,066 "	前払年金費用	9,643 "	その他	293 "	繰延税金負債合計	33,750 百万円	繰延税金資産の純額	36,256 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">33,992 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">26,685 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">19,084 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,645 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,468 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,836 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">97,710 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">22,770 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">74,940 百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,826 百万円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">12,335 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10,065 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">141 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">39,367 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">35,573 百万円</td> </tr> </table> </table>	関係会社株式	33,992 百万円	繰越欠損金	26,685 "	退職給付引当金	19,084 "	賞与引当金	2,645 "	その他有価証券評価差額金	2,468 "	その他	12,836 "	繰延税金資産小計	97,710 百万円	評価性引当額	22,770 "	繰延税金資産合計	74,940 百万円	その他有価証券評価差額金	16,826 百万円	圧縮記帳積立金	12,335 "	前払年金費用	10,065 "	その他	141 "	繰延税金負債合計	39,367 百万円	繰延税金資産の純額	35,573 百万円
関係会社株式	22,345 百万円																																																												
退職給付引当金	19,167 "																																																												
繰越欠損金	18,439 "																																																												
その他有価証券評価差額金	4,311 "																																																												
賞与引当金	2,319 "																																																												
その他	13,681 "																																																												
繰延税金資産小計	80,262 百万円																																																												
評価性引当額	10,256 "																																																												
繰延税金資産合計	70,006 百万円																																																												
圧縮記帳積立金	12,748 百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	11,066 "																																																												
前払年金費用	9,643 "																																																												
その他	293 "																																																												
繰延税金負債合計	33,750 百万円																																																												
繰延税金資産の純額	36,256 百万円																																																												
関係会社株式	33,992 百万円																																																												
繰越欠損金	26,685 "																																																												
退職給付引当金	19,084 "																																																												
賞与引当金	2,645 "																																																												
その他有価証券評価差額金	2,468 "																																																												
その他	12,836 "																																																												
繰延税金資産小計	97,710 百万円																																																												
評価性引当額	22,770 "																																																												
繰延税金資産合計	74,940 百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	16,826 百万円																																																												
圧縮記帳積立金	12,335 "																																																												
前払年金費用	10,065 "																																																												
その他	141 "																																																												
繰延税金負債合計	39,367 百万円																																																												
繰延税金資産の純額	35,573 百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																												

(1 株当たり情報)

第128期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)		第129期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	
1株当たり純資産額	286円60銭	1株当たり純資産額	265円25銭
1株当たり当期純損失()	17円97銭	1株当たり当期純損失()	25円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第128期 (2009年3月31日)	第129期 (2010年3月31日)
純資産の部の合計額	401,309百万円	371,410百万円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額	401,309百万円	371,410百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,400,248千株	1,400,212千株

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第128期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	第129期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
当期純損失()	25,162百万円	36,251百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失()	25,162百万円	36,251百万円
普通株式の期中平均株式数	1,400,595千株	1,400,231千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 50,000百万円及び2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 50,000百万円 なお、2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	

(重要な後発事象)

<p>第128期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)</p>	<p>第129期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)</p>
	<p>当社は、2010年5月24日の取締役会決議に基づき、新株式発行及び株式売出しを実施した。新株式発行及び株式売出しの概要は以下のとおりである。</p> <p>1 公募による新株式発行（一般募集）</p> <p>(1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 200,000,000株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき462円</p> <p>(3) 発行価格の総額 92,400百万円</p> <p>(4) 払込金額 1株につき442.92円</p> <p>(5) 払込金額の総額 88,584百万円</p> <p>(6) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額 44,292百万円 増加する資本準備金の額 44,292百万円</p> <p>(7) 募集方法 一般募集</p> <p>(8) 払込期日 2010年6月8日</p> <p>(9) 資金の用途 東レ東燃機能膜合同会社への出資に伴う負債の返済及び設備資金に充当する予定である。</p> <p>2 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）</p> <p>(1) 売出株式の種類及び数 当社普通株式 30,000,000株</p> <p>(2) 売出人 野村證券(株)</p> <p>(3) 売出価格 1株につき462円</p> <p>(4) 売出価格の総額 13,860百万円</p> <p>(5) 売出方法 野村證券(株)が当社株主から借入れる当社普通株式30,000,000株の売出しを行う。</p> <p>(6) 受渡期日 2010年6月9日</p> <p>3 第三者割当による新株式発行</p> <p>(1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 30,000,000株</p> <p>(2) 払込金額 1株につき442.92円</p> <p>(3) 払込金額の総額 13,288百万円</p> <p>(4) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額 6,644百万円 増加する資本準備金の額 6,644百万円</p> <p>(5) 割当先 野村證券(株)</p> <p>(6) 払込期日 2010年6月23日</p> <p>(7) 資金の用途 東レ東燃機能膜合同会社への出資に伴う負債の返済及び設備資金に充当する予定である。</p>

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	三井不動産(株)	4,886,229	7,754
		富士フイルムホールディングス(株)	2,215,000	7,132
		Kolon Industries, Inc.	1,521,233	5,809
		三井物産(株)	3,135,060	4,925
		三菱重工業(株)	12,554,000	4,858
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,491,999	4,610
		パナソニック(株)	3,167,000	4,529
		科研製薬(株)	4,589,825	3,539
		(株)東京放送ホールディングス	2,319,500	3,284
		日本パイリン(株)	7,242,083	3,121
		United Therapeutics Co.	600,000	3,089
		(株)豊田自動織機	1,142,700	3,051
		(株)日本製鋼所	2,817,000	3,017
		Far Eastern New Century Co.	24,249,751	2,480
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	4,761,730	1,671
		トヨタ自動車(株)	441,227	1,652
		Kolon Co.	591,590	1,497
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,906,460	1,424
		(株)東京スタイル	2,046,400	1,330
		アツギ(株)	10,255,136	1,220
		タカタ(株)	500,000	1,198
		Shinkong Synthetic Fibers Co.	33,757,634	1,157
		アステラス製薬(株)	330,000	1,117
		住友信託銀行(株)	1,905,978	1,044
		(株)毎日放送	561,619	1,003
		小松精練(株)	2,649,367	978
その他(180銘柄)	62,725,477	24,809		
計			195,363,998	101,302

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	千葉県工業用水事業債	4	4
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	千葉県工業用水事業債	8	8
	その他 有価証券	無担保転換社債型新株予約権付社債	40	40
計			51	51

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	出資証券		2
計				2

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	244,360	4,993	2,823	246,531	157,611	5,682	88,920
構築物	42,324	1,475	267	43,532	33,353	1,251	10,179
機械及び装置	813,805	15,641	19,262	810,184	720,576	29,037	89,608
車両運搬具	2,429	95	122	2,402	2,220	90	183
工具、器具及び備品	31,693	1,549	1,503	31,739	27,471	1,456	4,267
土地	44,949	60	395	44,613			44,613
建設仮勘定	33,773	23,789	23,882	33,681			33,681
有形固定資産計	1,213,333	47,603	48,254	1,212,682	941,231	37,515	271,451
無形固定資産							
特許権				247	139	31	108
ソフトウェア				8,670	5,780	1,275	2,890
その他				470	40	2	429
無形固定資産計				9,387	5,959	1,308	3,428
長期前払費用	704	0	1	703	495	22	208
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置

石川工場	炭素繊維複合材料生産設備外	5,004 百万円
滋賀事業場	ディスプレイ材料生産設備外	2,679 "
愛媛工場	水処理用機能膜生産設備外	1,931 "
名古屋事業場	研究開発設備外	1,877 "

建設仮勘定

愛媛工場	炭素繊維生産設備外	10,113 百万円
滋賀事業場	フィルム生産設備外	4,831 "
名古屋事業場	補経設備外	4,344 "

2 当期減少額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置

滋賀事業場	カラーフィルター生産設備外	11,836 百万円
名古屋事業場	補経設備外	1,994 "
東海工場	補経設備外	1,973 "

3 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,181	1,337	2	280	4,236
賞与引当金	5,700	6,500	5,700		6,500
役員退職慰労引当金	2,598	514	503		2,608
債務保証損失引当金	99	140			239
関係会社事業損失引当金	219				219

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄のうち、190百万円は貸付先の財政状態の改善等による戻し入れ額、90百万円は対象債権の為替換算に伴う戻し入れ額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	659
普通預金	11,498
計	12,157
合計	12,161

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東海理化販売(株)	128
(株)フジコー	105
水道機工(株)	92
カイトック(株)	79
KISCO(株)	62
その他	927
合計	1,394

期日別内訳

期日	金額(百万円)
2010年4月中	128
" 5月中	767
" 6月中	318
" 7月中	146
" 8月中	33
" 9月以降	0
合計	1,394

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東レインターナショナル(株)	28,088
パナソニック(株)	8,799
東レ・メディカル(株)	7,353
三井物産(株)	2,901
蝶理(株)	2,549
その他	38,967
合計	88,657

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
73,834	466,011	451,188	88,657	83.6	63.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しているが、上記「発生高」には消費税等が含まれている。

d 製品

区分	金額(百万円)
繊維	8,873
プラスチック	13,363
その他	19,446
合計	41,683

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
繊維	7,181
プラスチック	1,335
その他	6,764
合計	15,279

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
繊維原材料	2,170
プラスチック原材料	4,264
その他	9,055
計	15,490
貯蔵品	
燃料	703
工事用品	3,850
消耗品	250
その他	284
計	5,087
合計	20,578

固定資産

a 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
子会社株式	
Toray Holding (U.S.A.), Inc.	61,927
Toray Saehan Inc.	39,172
Toray Films Europe S.A.S.	16,399
Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad	11,075
蝶理(株)	10,601
その他(83社)	101,641
計	240,815
関連会社株式	
東レ・ダウコーニング(株)	6,163
東レ・オペロンテックス(株)	3,505
東レ・デュポン(株)	1,984
P.T. Petnesia Resindo	1,618
STECO, Ltd.	1,308
その他(16社)	5,081
計	19,659
合計	260,473

b 関係会社出資金

会社名	金額(百万円)
東レ東燃機能膜合同会社	59,263
東麗酒伊織染(南通)有限公司	14,181
東麗(中国)投資有限公司	12,856
東麗合成繊維(南通)有限公司	7,955
Toray Textiles Central Europe s.r.o.	3,984
その他(9社)	10,300
合計	108,539

流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
上野製菓(株)	165
ミツカワ(株)	83
カワボウ繊維(株)	77
(株)東レシステムセンター	55
高電工業(株)	55
その他	1,397
合計	1,832

期日別内訳

期日	金額(百万円)
2010年4月中	523
” 5月中	512
” 6月中	412
” 7月中	275
” 8月中	111
” 9月以降	
合計	1,832

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
東レインターナショナル(株)	8,420
三井物産(株)	5,132
蝶理(株)	1,345
パナソニック(株)	1,051
伊藤忠商事(株)	714
その他	25,424
合計	42,086

c 預り金

相手先	金額(百万円)
東レ東燃機能膜合同会社	28,458
東レエンタープライズ(株)	4,626
蝶理(株)	4,000
東レ・ダウコーニング(株)	2,369
東レ・プレジジョン(株)	1,574
その他	16,669
合計	57,697

固定負債

a 社債

銘柄	金額(百万円)
2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	50,000
2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	50,000
第26回無担保普通社債	20,000
第24回無担保普通社債	10,000
第27回無担保普通社債	10,000
合計	140,000

b 長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	30,000
明治安田生命保険(相)	20,000
(株)三井住友銀行	14,900
大阪府信用農業協同組合連合会	14,700
住友生命保険(相)	12,000
その他	155,978
合計	247,578

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取及び売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.toray.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|--|-------------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及び
その添付書類、確認書 | 事業年度
(第128期) | 自 2008年4月1日
至 2009年3月31日 | 2009年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書 | 事業年度
(第128期) | 自 2008年4月1日
至 2009年3月31日 | 2009年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書及び
確認書 | 第129期第1四半期 | 自 2009年4月1日
至 2009年6月30日 | 2009年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第129期第2四半期 | 自 2009年7月1日
至 2009年9月30日 | 2009年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第129期第3四半期 | 自 2009年10月1日
至 2009年12月31日 | 2010年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | | | 2010年2月3日
関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書である。 | | | |
| (5) | 有価証券届出書及び
その添付書類 | 一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し | | 2010年5月24日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 有価証券届出書及び
その添付書類 | その他の者に対する割当 | | 2010年5月24日
関東財務局長に提出。 |
| (7) | 有価証券届出書の
訂正届出書 | 上記(5)の有価証券届出書に係る訂正届出書 | | 2010年6月1日
関東財務局長に提出。 |
| (8) | 有価証券届出書の
訂正届出書 | 上記(6)の有価証券届出書に係る訂正届出書 | | 2010年6月1日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤 孝司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 博道

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東レ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東レ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2010年6月24日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤 孝司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 博道

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2009年4月1日から2010年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の2010年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2010年5月24日の取締役会決議に基づき、2010年6月8日を払込期日とする公募による新株式発行（一般募集）を実施した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2010年5月24日の取締役会決議に基づき、2010年6月23日を払込期日とする第三者割当による新株式発行を実施した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東レ株式会社の2010年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東レ株式会社が2010年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 孝 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 博 道

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2010年6月24日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤 孝司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 博道

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2009年4月1日から2010年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社の2010年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2010年5月24日の取締役会決議に基づき、2010年6月8日を払込期日とする公募による新株式発行（一般募集）を実施した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2010年5月24日の取締役会決議に基づき、2010年6月23日を払込期日とする第三者割当による新株式発行を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。